

日本繊維資本と対外関係(Ⅱ)

岩 田 勝 雄

も く じ

- 1 はじめに
- 2 綿紡における生産と対外関係
 - (1) 綿紡8社の現況
 - (2) 東洋紡における状況
 - (3) 鐘 紡
 - (4) その他の綿紡資本(以上本誌第31巻第4号)
- 3 化 合 織
 - (1) 化合織における現況
 - (2) 帝人における生産状況と海外進出
 - (3) 東レ
 - (4) 旭 化 成
 - (5) その他の合織資本
- 4 おわりに

3 化 合 織

(1) 化合織における現況

天然繊維に代わって生産を増大してきたのが化・合織とりわけ合織である。1950年代に入ってアメリカ、イギリスなどから技術を導入しての生産である。1951年東レがデュポン社よりナイロンの製造技術を導入したのを最初として、50年代後半から60年代にかけてアクリル、ポリエステルなどの技術導入が行われ、合織生産が本格化していった。この間合織資本は外国技術に依存しながらも、合織資本自らが導入技術の応用、あるいは技術開発も進めることによって

生産力を拡大したのである。外国技術導入、技術開発は、合繊生産の多品種化、労働生産性の向上に寄与し、競争力も強化されていった。1960年代後半には合繊は、天然繊維に代わって競争上も優位になり、市場拡大を国内のみならず国外にもはかることとなった。さらに合繊資本は国外での市場拡大を商品輸出に依存するのみではなく、海外生産をも行うこととなった。しかし1974—5年世界恐慌は、60年代の成長産業であった合繊も、不況産業に巻き込んでいった。それは合繊生産の絶対的拡大を困難にさせ、そして海外進出をも困難にさせることとなった。合繊産業は、1970年代末には構造不況法の適用を受けるまでになり、成長産業から不況産業に転換した。不況産業への転換は、世界不況の長期化が大きな原因であるが、綿紡や他の天然繊維部門と同様に発展途上国の追い上げ、あるいは原料価格の高騰などによる競争力の低下も原因になっている。合繊における生産の停滞化現象は、綿紡資本と同様に合繊資本をして合繊依存から他部門への進出によって利潤量の増大をはかる方向に進ませた。いわば多角化生産への志向である。そして他方では合繊資本の再編も行われようとして

第12表 化繊7社の売上

年次	企業名		東レ		クラレ		旭化成	
	売上高	従業員	売上高	従業員	売上高	従業員	売上高	従業員
1965	142,161	15,465	179,354	27,530	59,046	11,767	112,972	17,239
66	151,529	15,149	208,122	24,729	65,160	11,527	133,451	17,242
67	151,364	14,981	226,898	23,273	74,309	11,294	152,543	17,261
68	166,997	14,576	240,558	23,155	83,413	11,054	171,510	17,403
69	197,627	14,069	288,971	24,003	90,026	11,050	203,653	18,776
70	214,839	13,851	307,186	24,967	103,070	11,342	248,005	19,514
71	213,614	12,770	298,429	25,108	116,684	11,280	273,045	19,605
72	217,074	12,043	300,129	23,459	136,772	11,097	291,812	18,002
73	291,314	12,202	362,547	23,101	170,598	11,207	392,677	18,042
74	325,369	12,206	350,945	23,443	178,621	11,213	439,198	18,991
75	351,004	12,010	374,282	19,108	172,878	9,360	457,814	18,219
76	349,521	11,568	418,982	17,839	175,324	6,888	473,430	16,316
77	346,146	10,346	407,480	15,880	165,174	5,936	441,323	15,113
78	337,109	7,446	403,808	14,052	165,326	5,133	424,706	13,773
79	403,347	7,247	480,976	13,665	190,542	5,126	541,942	13,466
80	449,132	7,262	530,708	13,604	203,466	5,572	595,693	13,376

(出所) 「化繊ハンドブック」(日本化学繊維協会)および各社「有価証券報告書」より作成。

おり、合繊産業は新たな段階に入っているといえる。

第12表は化合繊7社(帝人, 東レ, クラレ, 旭化成, ユニチカ, 三菱レイヨン, 東邦レーヨン)の売上高および従業員数の推移を示したものである。7社の売上高総計は1980年には2兆2,500億円の巨額にまで達しており, 綿紡8社の売上高の約2倍にもなっている。このうち帝人, 東レ, 旭化成3社の売上高は化合繊7社の売上高の約70%を占めており, 下位4社との売上高の差は拡大する傾向にある。7社の売上高は1980年には1965年の3.4倍となっており, 売上高の伸び率だけをみると綿紡資本の同期間の3.7倍に比して小さいということになる。また1970年から80年までの伸び率は1.8倍で同じ期間の綿紡資本1.7倍に比して若干高くなっている。しかし1977, 78年は売上高が前年に比して絶対的に低下している。これは不況の長期化とあいまって、「構造不況法」の適用を受けるような状況であったことを示しているのである。

従業員数は, 売上高の増大に反比例して減少している。1970年には10万人を越える従業員が存在したが, 80年には約半数の52,000人にまで減少している。

高および従業員数推移

(単位: 100万円, 人: 但し1人当りは1万円)

ユニチカ		三菱レイヨン		東邦レーヨン		7社 売上高計	7社 従業員計	1人当り 売上高 平均
売上高	従業員	売上高	従業員	売上高	従業員			
79,510	8,948	67,213	6,977	29,800	5,495	670,057	93,421	717
83,738	8,395	90,250	6,768	28,376	3,751	760,817	87,561	869
88,655	8,753	109,824	6,868	27,242	3,571	830,835	86,001	966
95,025	8,699	111,316	8,111	28,511	3,590	897,330	86,558	1,037
189,570	22,093	114,336	8,042	31,608	3,469	1,115,791	101,502	1,099
221,690	20,787	135,165	8,714	40,857	3,384	1,270,811	102,559	1,239
213,839	18,902	148,226	8,810	44,577	3,420	1,308,414	99,890	1,310
213,612	16,842	158,749	8,586	53,152	3,316	1,371,300	93,345	1,469
261,838	16,379	180,417	8,907	68,353	3,233	1,727,744	93,071	1,856
233,871	14,831	166,325	8,828	60,668	2,981	1,757,997	92,493	1,901
269,768	13,553	189,316	5,486	60,448	2,800	1,875,510	80,536	2,329
245,389	11,128	194,977	4,867	64,552	2,529	1,922,175	71,135	2,703
184,282	7,465	178,273	4,373	62,861	2,200	1,785,539	61,313	2,912
181,097	6,943	146,662	3,464	63,195	2,020	1,721,903	52,791	3,262
196,231	6,457	169,056	3,561	69,729	1,943	2,051,823	51,555	3,980
215,117	6,843	187,625	3,547	71,041	1,851	2,252,782	52,054	4,328

とくに1970年代後半からの減少率は著しく、合理化が浸透していることを示している。売上高の伸びに反しての従業員の削減は、従業員1人当りの売上高の大巾な増大となってあらわれている。1965年1人当りの売上高平均は、717万円であったのが、80年には6倍の4,328万円にもなっている。化合繊7社の従業員1人当りの売上高は、同じ繊維産業である綿紡資本の1.6倍であり、それだけ化合繊部門は、労働生産性も高く、労働強度も大きいということを示していることになる。

綿紡に比して化合繊部門はより大きな機械設備を必要とし、したがって資本規模も大きい。化合繊はいわば装置産業ともいえる部門である。この化合繊の設備状況を示したのが第13表である。化繊のビスコース、キュプラ、アセテート、合繊のナイロン、アクリル、ポリエステル設備状況である。化繊部門は、合繊の進出によって設備は減少傾向にあり、1980年のそれは、1966年の約3分の2にまでになっている。一方合繊は、1980年の設備能力は日産4,587トンで、66年の設備の3倍強にまで拡大している。とくに合繊のうち後発部門であった

第13表 化学・合成繊維設備状況推移

(単位：日産t)

種別 年次	合 計	ビスコース・キュプラ・アセテート			合 成 織 維			
		合 計	長繊維	短繊維	合 計	ナイロン	アクリル	ポリエ ステル
1966	3,425	2,006	497	1,509	1,419	425	308	346
67	3,743	2,004	508	1,496	1,739	510	401	438
68	3,747	1,739	516	1,223	2,007	597	448	520
69	4,145	1,709	482	1,227	2,437	753	585	644
70	4,809	1,699	472	1,227	3,110	867	788	971
71	5,029	1,594	382	1,212	3,435	912	884	1,105
72	5,122	1,601	384	1,217	3,521	912	915	1,169
73	5,431	1,624	376	1,248	3,805	955	915	1,386
74	5,532	1,659	381	1,278	3,870	954	930	1,386
75	5,497	1,601	381	1,220	3,894	954	930	1,411
76	5,533	1,513	381	1,132	4,017	954	974	1,494
77	6,407	1,513	380	1,132	4,892	1,078	1,236	1,990
78	6,527	1,480	356	1,124	5,044	1,081	1,258	2,130
79	5,774	1,339	367	971	4,433	891	1,090	1,883
80	5,949	1,360	373	986	4,587	924	1,118	1,969

(出所) 『化繊ハンドブック』

アクリル, ポリエステルの伸びは大きい。しかし設備能力は, 1978年を最高として79, 80年には減少している。第12表の売上高の推移にあらわれているように, 不況の長期化は, 設備廃棄を余儀なくさせていることを示している。最近アクリルなど一部の部門で輸出が回復の兆しがあるとはいえ, 国内需要の停滞, 輸出の停滞, そして他方で韓国を中心とする発展途上諸国からの輸入増大は, 合繊をして設備縮小に追い込まれたということである。

合繊の各個別資本の生産状況を, 3大合繊(ナイロン, アクリル, ポリエステル)で示したのが, 第14, 15, 16表である。

ナイロンは, 生産を行っている企業は6社となっている。東レを先発資本として, 67年に帝人が参入して以来の形態である。この6社の中には, 鐘紡, 東

第14表 ナイロンの企業別生産状況推移 (単位: トン)

年次	企業名	東レ	ユニチカ	帝人	鐘紡	旭化成	東洋紡
1960		31,435	8,864	—	—	—	—
61		37,525	12,023	—	—	—	—
62		42,577	15,141	—	—	—	—
63		54,051	23,527	—	1,305	—	—
64		63,822	33,537	—	8,821	1,694	3,448
65		55,260	29,368	—	10,559	5,421	5,759
66		66,139	33,698	—	12,129	8,743	11,649
67		78,707	41,804	17,756	19,475	15,207	13,794
68		84,361	46,355	23,166	21,650	21,373	16,440
69		85,468	47,526	25,297	25,784	24,537	18,953
70		110,220	59,237	38,753	35,120	32,319	25,630
71		109,278	60,423	39,148	34,949	36,197	27,702
72		107,683	58,453	37,216	32,750	33,927	26,768
73		119,426	62,752	43,068	40,963	43,976	28,084
74		98,408	56,107	39,737	33,011	39,746	24,449
75		96,179	53,478	36,444	31,174	32,271	22,144
76		98,970	56,750	42,658	30,575	43,148	26,139
77		104,418	53,099	45,491	29,301	49,478	23,840
78		106,677	52,706	45,102	19,119	58,480	24,259
79		104,024	51,668	44,979	26,706	57,863	25,515
80		103,745	53,471	46,223	29,962	56,587	25,803
81		98,833	52,658	41,656	27,969	54,072	22,859

(注) ユニチカの1968年以前は日本レーヨン, 東洋紡の1965年以前は呉羽紡の生産状況である。また鐘紡の1979年以後はカネボウ合繊の生産状況である。

(出所) 日本繊維協会資料より作成。

第15表 アクリルの企業別生産状況推移

(単位: t)

年次	企業名	東レ	旭化成	鐘淵化学	日本エクスラン	三菱レイヨン	東邦ベスロン	カネボウ合織	日東紡	帝人アクリル	東邦レイヨン
1960		372	5,789	2,856	6,038	6,670	—	—	31	18	246
61		495	6,508	3,398	6,498	5,456	—	—	21	12	641
62		833	8,161	3,671	6,705	6,982	—	—	23	9	1,005
63		1,261	10,708	4,998	8,399	9,242	221	—	22	—	1,180
64		4,087	16,740	6,215	13,623	15,812	3,895	—	21	—	1,217
65		5,705	22,964	6,274	15,914	22,619	10,267	—	6	—	317
66		6,612	27,222	5,427	21,135	27,462	11,580	—	—	—	—
67		11,750	32,476	5,816	30,837	31,146	13,745	—	—	—	—
68		19,792	38,666	7,263	38,584	38,288	16,920	—	—	—	—
69		23,538	40,363	7,857	40,010	38,345	20,854	—	—	—	—
70		37,383	59,175	13,665	57,100	58,705	36,790	—	—	—	—
71		45,723	63,760	12,863	61,945	66,126	45,443	—	—	—	—
72		43,786	57,913	16,460	55,663	57,219	43,164	3,144	—	—	—
73		48,538	72,621	19,063	67,161	70,788	51,252	5,844	—	—	—
74		42,400	55,040	18,431	55,258	57,429	42,918	6,841	—	—	—
75		38,560	48,762	14,647	46,034	48,767	38,973	7,752	—	—	—
76		44,187	61,612	20,174	60,681	65,878	47,420	10,128	—	—	—
77		45,217	79,558	19,758	62,600	78,101	36,756	15,913	—	—	—
78		47,647	88,600	20,600	65,417	93,309	38,608	19,604	—	—	—
79		43,795	80,242	21,486	66,196	84,759	38,747	23,997	—	—	—
80		42,603	84,180	19,686	64,797	84,467	18,972	26,440	—	—	—
81		39,351	79,435	20,830	66,656	85,075	36,690	21,368	—	—	—

(出所) 日本化繊協会資料より作成。

洋紡という綿紡資本が入っているが、東レ、ユニチカ、帝人、旭化成の市場占有率は高く4社で83%を占めており、そのうち東レは80年に10万トンと総生産高の約3分の1を生産している。各社の最大生産年は一致していないが、1973年に33万8,000トンを生産したのをピークとしてそれ以降横ばいしないし低下している。この最大生産年の1973年は、日産955トンの生産設備で、設備能力からすれば1978年の1,081トンの90%弱であるが、稼働率は97%であった。しかし1978年の稼働率は77%にすぎない。この1978年を境として生産設備能力は低下してきている。これはナイロン部門の不振が設備廃棄を余儀なくさせているからである。

ナイロンに比して生産企業数が多いのは、アクリルおよびポリエステルである。アクリルは現在生産をおこなっているのは東レ、旭化成、鐘淵化学、日本

第16表 ポリエステルの企業別生産状況推移

(単位: t)

年次	企業名	帝人	東レ	旭化成	クラレ	東洋紡	日本エステル	三菱レイヨン	カネボウ合繊	大和紡	ユニチカ
1960		11,216	11,210	—	—	—	—	—	—	—	—
61		19,029	18,299	—	—	—	—	—	—	—	—
62		23,263	23,557	—	—	—	—	—	—	—	—
63		30,683	31,597	—	—	—	—	—	—	—	—
64		37,436	33,390	—	2,189	2,383	—	—	—	—	2,066
65		41,953	42,111	—	3,880	5,562	—	—	—	—	3,863
66		46,075	47,739	—	9,046	9,723	5,061	—	—	—	3,102
67		54,296	55,887	13	12,264	15,511	13,965	15	—	—	—
68		61,701	62,626	126	17,918	22,646	16,304	24	—	—	—
69		64,861	65,098	1,114	20,793	26,510	22,025	29	—	—	—
70		92,777	91,630	5,886	28,619	37,225	39,550	168	—	—	—
71		107,502	106,922	14,630	32,618	46,183	51,593	531	—	—	—
72		99,576	99,145	13,982	33,029	47,435	52,090	554	9,829	—	—
73		124,483	122,833	17,769	50,623	54,595	64,318	17,758	9,950	603	—
74		111,658	116,322	15,113	54,650	58,002	64,746	20,141	9,603	612	—
75		109,242	108,757	15,000	53,272	56,164	58,812	19,817	9,265	576	—
76		131,866	129,787	18,854	59,524	67,985	71,614	25,583	7,063	729	561
77		146,083	140,074	21,743	60,321	66,491	72,011	4,722	24,531	686	2,674
78		160,665	153,543	23,811	64,097	70,413	86,018	4,738	6,068	602	3,051
79		159,257	149,696	23,083	64,623	68,890	84,485	5,525	32,211	659	5,181
80		158,578	148,823	21,778	61,665	66,008	82,779	5,490	29,561	661	7,015
81		162,513	152,578	23,168	59,724	63,778	83,589	5,255	30,079	651	7,249

カネボウ合繊の1978年以前は鐘紡、ユニチカの1968年以前は日本レーヨンの生産状況である。

(出所) 日本化繊協会資料より作成。

エクスラン、三菱レイヨン、東邦ベスロン、カネボウ合繊の7社でこのうち鐘淵化学は鐘紡の傍系会社で化学品化成品の製造を主としており、カネボウ合繊も鐘紡の子会社である。また日本エクスランは東洋紡の関連企業であり、東邦ベスロンは東邦レーヨンの傍系企業である。アクリルの最大生産年は1978年で37万4,000トンを生産していたが、それ以降は低下傾向にあり80年は34万1,000トンとピーク時の90%の生産にとどまっている。この1978年、80年の生産能力はそれぞれ日産1,081トン、924トンであり、80年の生産能力の低下は、ナイロンと同様に生産設備の廃棄もしくは、生産設備の外国への売却などによっている。78、80年の稼働率はそれぞれ81%、83%であり遊休設備を20%近くも抱えていたことになる。因みに1973年の生産能力は日産955トンであり、この年の稼働

率は96%と高水準になっている。企業によっては70年代の初期までは100%を越す稼働率で操業していたほどであるから、1974年以後の稼働率の低下は、それだけ合繊不況の深刻さを示していることになる。なおカネボウ合繊は1972年に新規参入したように表では示しているが、1970年鐘紡はすでにアクリル生産を開始している。また1960年代の東邦レーヨンのアクリル生産は東邦ベスロンに引き継がれている。このようにアクリル生産は1960年代後半以降急速に生産を拡大したが、現在は生産能力、生産量とも停滞している。1982年に入って合繊の中でもとくにアクリルは輸出の回復の兆しをみせているが、しかしアクリル生産は今や世界的な規模で拡がっており、日本の輸出が拡大し、国内のアクリル生産も拡大するという状況にはないのである。それは例えば鐘紡がアクリル生産設備を中国に売却する方向が出されているということにもあらわれているし、またアクリルの原料価格が高く、欧米に比して競争上不利であることなどである。むしろアクリル部門でもナイロンと同様に企業の再編もしくは生産体制の再編が行われ、寡占体制が強化される方向にあるといえよう。

次にポリエステルであるが、この部門の生産企業は、帝人、東レ、旭化成、クラレ、東洋紡、日本エステル、三菱レイヨン、カネボウ合繊、大和紡、ユニチカの10社によって生産されている。このうち日本エステルは鐘紡、ユニチカ、三菱化成工業の共同出資企業であり、ポリエステル生産は、化合繊資本6社、綿紡資本3社によって行われていることになる。このポリエステル生産は、帝人、東レの市場占有率は高く、1981年は2社で31万5,000トンを生産し、他の8社の合計は27万トンであるから占有率は50%を越しているのである。このポリエステル生産に特徴的なことは、ナイロン、アクリルをはじめとする他の合繊部門がすべて生産の停滞ないし低下傾向にある中で、ポリエステルのみ若干であるが生産が増大している点にある。ナイロン、アクリルとも1978年が最大生産量であったが、ポリエステル生産は、1981年は78年に比して3%弱生産が増加している。生産設備能力は、1978年に日産1,258トンと最高を記録しておりこの年の稼働率は74%であった。しかし1980年は生産能力は日産1,969トンと1978年の生産能力に比して低下したが、生産量は58万トンで稼働率は81%と上

昇しているのである。ポリエステル部門は、ナイロン、アクリル部門と同様1975年以降大巾な設備更新、技術開発は進行していない。それは合繊生産の絶対的拡大が不可能の状況にあるからで、企業は合理化などによって不況を切り抜けようとしたからである。したがって各企業は設備廃棄を一方で進めながら、稼働率を高めることによって生産量を確保してきたのである。

現在の日本の合繊部門は、発展途上国の追い上げや、欧米でみられるような生産の集中化・設備更新などによって、国際競争上ますます不利になろうとしている。そこで最近では、合繊資本間の技術提携、あるいは綿紡資本を含めたグループ化の再編を推進しようとしているし、また石油化学資本との提携を強化する方向も出ている。そして競争力の強化のために新鋭工場の建設、設備更新も計画されている。

ナイロン、アクリル、ポリエステルの各企業別生産状況から明らかのように合繊は1960年代に入ってから本格化した産業部門であり、その面では新規参入も容易であったといえる。とくに外国技術を導入しての生産であったから、技術導入資金さえ調達可能な資本は新規参入をはかっていったのである。新規参入といっても全く技術的・生産的基礎がない企業が参入したわけではない。合繊生産を行っている資本は一部の石油化学系企業を除けば、綿紡資本か、化繊資本となっている。化繊生産を行っている綿紡資本はすでに第2次世界大戦前より化繊部門に進出している企業が多く、それ以外の綿紡資本は未だ合繊部門に進出していないのである。したがって技術・生産体系の基礎をもって合繊が拡大されていったのであるが、日本の合繊生産は当然のことながら欧米資本からすれば後発としてのものである。さらに欧米日の合繊生産がいわば成熟した段階にあり、最近の発展途上国の合繊生産は、その後に参加してきているのである。もっとも発展途上国の参入は、先進国資本に依存するケースが多いのであって独自の資本・技術などで参入しているわけではない。

第17表はこの合繊生産の世界的状況を示したものである。日本の化合繊生産は1974年157万トン、世界の14.2%を生産していたが80年は175万4,000トンと生産量は10%強増加したがシェアは12.8%と下がっている。これは日本にかぎ

第17表 化学繊維国別生産高

（単位：1,000トン，％）

年次 国名	1974	(%)	75	(%)	76	(%)	77	(%)	78	(%)	79	(%)	80	(%)
日本	1,570	14.2	1,380	13.4	1,564	13.2	1,661	13.4	1,765	13.2	1,768	12.6	1,754	12.8
韓国	161	1.5	272	2.6	330	2.8	372	3.0	455	3.4	501	3.6	564	4.1
台湾	191	1.7	284	2.8	341	2.9	434	3.5	537	4.0	594	4.2	636	4.6
中国	140	1.3	156	1.5	177	1.5	198	1.6	282	2.1	326	2.3	440	3.2
西ドイツ	914	8.3	717	7.0	877	7.4	800	6.4	838	6.3	868	6.2	831	6.1
イタリア	436	4.0	365	3.5	483	4.1	437	3.5	441	3.3	438	3.1	419	3.1
イギリス	613	5.6	550	5.3	603	5.1	535	4.3	591	4.4	580	4.1	434	3.2
アメリカ	3,128	28.4	2,785	27.0	3,127	26.5	3,440	27.7	3,628	27.2	3,906	27.9	3,608	26.3
メキシコ	157	1.5	185	1.8	193	1.6	213	1.7	227	1.7	257	1.8	267	1.9
ブラジル	169	1.5	175	1.7	211	1.8	210	1.7	227	1.7	264	1.8	283	2.1
ソ連	887	8.0	952	9.2	1,011	8.6	1,085	8.7	1,110	8.3	1,110	7.9	1,200	8.7
世界合計	11,019	100	10,312	100	11,811	100	12,430	100	13,353	100	13,980	100	13,730	100

（資料） Textile Organon.

（出所） 『化繊ハンドブック』より作成。

らず西ドイツ、イギリス、アメリカなどの先進資本主義国すべてであり、とくに西ドイツ、イギリスなどは生産量も減少している。欧米における合繊生産は、日本の状況と異なりスクラップ・アンド・ビルドが進行し、競争力の低い資本は淘汰され、さらに新規設備に更新することによって競争力を強化している。先進資本主義国と異なって生産量、シェアとも増大しているのは、社会主義国、発展途上国である。韓国は1974年日本の生産量の10分の1の16万トンの生産にすぎなかったのが、80年には56万4,000トン、日本の生産量の3分の1近くにまで増加し、世界シェアも4.1%となっている。また台湾も1974年の19万トンから80年には63万6,000トンと3倍以上の増加になっている。社会主義国においても中国、ソ連の生産拡大が進み、とくに中国では1974年の14万トンから80年には44万トンと3倍以上の増加率になっている。世界の合繊生産量の拡大はまさに発展途上国、社会主義国に依存しているといえるのである。しかし発展途上国における合繊生産の拡大は、これらの地域に先進国資本が進出し現地生産を開始したこと、あるいは合弁形態での生産や、あるいは技術輸入をはかることによっているのであって、合繊生産が先進資本主義国から発展途上国に比重が移りつつあるといっても実態は、先進国資本の生産地の変更にはすぎないと

いう側面が強いのである。先進国資本の進出は1960年代からはじまり70年代前半まで行われるが、それが70年代後半以降の生産の拡大となっていった。発展途上国での合繊生産は、他の産業と同様に NICs を中心としているのであって、すべての発展途上諸国に進出しているのではない。そして NICs を中心とした発展途上国での合繊生産の発展・拡大は、先進国合繊の輸出を相対的に減少させることになったし、発展途上国からの合繊輸入を増大させるということにもなった。それは先進国合繊資本をして、生産の絶対的拡大を困難にしたし、国際競争力を強化するための手段(設備更新、合理化など)を行わざるをえない客観的条件を生んだのもあった。

第17表で明らかなように、合繊生産は世界的には拡大されているが、先進国のシェアは低下している。日本も同様で、とくにポリエステル生産の低下が著しい。1960年代は20%を越えていたシェアが1980年には12.2%と低下している。この間日本のポリエステル生産の伸び率も大きかったにもかかわらずである。それだけポリエステル生産に関しては発展途上国の伸び率が大きいということを示している。ナイロン、アクリルは、ポリエステルほど生産の伸び率は大きくはないが、日本のナイロン生産は1970年代に入ってほとんど停滞しているし、アクリル生産でも20%の生産拡大にすぎない。したがってポリエステルほどではないが、ナイロン、アクリルの両部門でもシェアは低下しているのである(第18表)。

日本の合繊生産の状況を世界生産量の中でのシェア、および3大合繊におけるシェアを示したが、1970年代以降低下傾向が続いている。日本の合繊は生産量のみならず輸出においても停滞状況が続いているが、この生産および輸出の停滞の原因は、世界不況が主原因であるが同時に日本合繊の国際的競争力の相対的低下に原因があるように思われる。前述したように日本の合繊資本は70年代後半以降、大巾な設備更新や技術開発を進行させていない。むしろ生産拡大の困難を合理化などによって切り抜けようとしてきたのであった。したがって国際競争力とくに労働生産性の側面からみれば大きく前進していないということである。また発展途上国での合繊生産が、日本の技術輸出や生産設備の輸出

第18表 3大合織の世界生産量推移と日本のシェア推移

(単位: 1,000トン)

	ナイロン	日本の生産高 (%)	ポリエステル	日本の生産高 (%)	アクリル	日本の生産高 (%)
1960	407	40(9.8)	123	22(17.9)	109	22(20.2)
61	479	50(10.4)	151	37(24.5)	122	23(18.9)
62	609	58(9.5)	208	47(22.6)	165	27(16.4)
63	741	80(10.8)	263	62(23.6)	211	36(17.1)
64	901	119(13.2)	338	86(25.4)	300	62(20.7)
65	1,023	118(11.5)	457	97(21.2)	404	84(20.8)
66	1,220	146(12.0)	589	121(20.5)	457	99(21.7)
67	1,322	188(14.2)	753	152(20.2)	539	126(23.4)
68	1,644	215(13.1)	1,081	181(16.7)	731	160(21.9)
69	1,834	252(13.7)	1,362	223(16.4)	847	189(22.3)
70	1,903	303(15.9)	1,645	309(18.8)	1,003	263(26.2)
71	2,166	310(14.3)	2,127	400(18.8)	1,170	296(25.3)
72	2,437	299(12.3)	2,523	389(15.4)	1,271	277(21.8)
73	2,727	341(12.5)	3,177	478(15.0)	1,578	335(21.2)
74	2,624	294(11.2)	3,266	466(14.3)	1,449	278(19.2)
75	2,489	279(11.2)	3,366	445(13.2)	1,391	243(17.5)
76	2,849	301(10.6)	3,895	535(13.7)	1,742	310(17.8)
77	2,938	308(10.5)	4,300	572(13.3)	1,790	338(18.9)
78	3,139	309(9.8)	4,750	637(13.4)	2,021	373(18.5)
79	3,283	313(9.5)	5,124	632(12.3)	2,069	359(17.4)
80	3,125	318(10.2)	5,132	625(12.2)	2,083	353(17.0)

(資料) Textile Organon.

(出所) 『化繊ハンドブック』『繊維統計年報』。

第19表 日・米・西独にお

年次	日		本		テレフタル酸
	テレフタル酸	カプロラクタム	アクリロニトリル	エチレング レコール	
1971	—	146(19)	99(13)	—	13
72	—	144(22)	95(14)	—	13
73	—	151(25)	96(16)	—	13
74	—	229(36)	155(24)	—	20
75	—	256(39)	176(27)	—	21
76	192(29)	287(44)	193(29)	137(21)	21
77	179(30)	295(50)	200(34)	136(23)	20
78	164(35)	278(60)	176(38)	124(27)	18
79	170(35)	297(61)	187(39)	152(31)	24
80	212(42)	412(82)	238(47)	199(39)	32
81	216(45)	417(86)	226(47)	191(39)	36

(出所) 『化繊ハンドブック』より作成。但し、日本の()内の数字は、対米ドルレートで換算。

などに依存しているとしても、国際競争力は、原料価格と、労賃などのいわば費用価格に規定されるのであるから発展途上国は日本の合繊に比して有利であるということになる。また1973年の石油価格の大巾な上昇は、コスト増大を招いたが、これは日本のみならず世界的に共通の現象である。しかし第19表で示したように、石油価格の上昇率ほど原料価格は上昇していない。にもかかわらずアメリカ、西ドイツに比すれば、日本の原料価格ははるかに高いのである。とくにアメリカと比すれば20~30%ほど高い。日本の原料は石油系統を使用しており、アメリカは国内で生産される天然ガスを使用しているということが原因である。そして労賃面では名目的には欧米水準と同等になっているために、原料価格の差が国際競争上の劣位さを示しているのである。この国際競争上の相対的低下が日本の合繊生産の停滞状況をもたらした一因なのである。

合繊の原料価格は上昇傾向にあるにもかかわらず、合繊製品の販売価格は低下傾向を示している。第20、21表は東レにおける合繊原料価格と、合繊の販売価格であるが、ポリエステル原料であるテレフタル酸は、1975、76年に1トン当り20万円と最高水準になり、77、78年には低下している。周知のように、現在原油価格は1973年の10倍以上になっているが、合繊原料価格は原油の上昇率と一致していないということである。これは円高なども影響しているが、

ける主要化学繊維原料価格 (単位: 日本 1kg 当り・円、()内は1ポンド当り・セント)
米・西独 1ポンド当り・米・セント

アメリカ			西ドイツ			
カプロラクタム	アクリロニトリル	エチレンジレコール	テレフタル酸	カプロラクタム	アクリロニトリル	エチレンジレコール
24.5	14.5	8.5	—	—	—	9
24.5	13	8.5	—	—	24	9.8
24.5	14.5	9	—	27	—	—
45	19.5	14	25	52	—	30
48	24	23.5	32	47	27	23.5
50	26.5	23.5	32	48	27	22
50	27	23.5	20.5	50	—	24.2
51	27	24.5	20	48	27	19
64	26	25	38	68	31	25
66	36.5	28	38	78	37	32
80	42	30.5	36	70	35	33

第20表 東レにおける合繊原料価格

（単位：1トン当り・円）

年次	種別	テレフタル酸	アクリロニトリル
1969		153,000	95,058
70		133,000	94,760
71		118,000	90,000
72		105,000	85,000
73		100,000	85,000
74		137,000	175,000
75		200,000	175,000
76		200,000	175,000
77		175,000	180,000
78		150,000	160,000
79		—	145,000
80		—	250,000
81		—	215,000

（出所）『東レ有価証券報告書』より作成。

第21表 東レにおける販売価格（各年12月）

（単位：1kg当り・円）

年次	種別	ナイロン糸	ナイロンス テーブル	テトロン糸	テトロンス テーブル
1965		828	678	1,307	801
66		729	594	1,283	707
67		710	545	1,288	648
68		645	495	1,309	556
69		610	453	1,275	550
70		599	455	1,190	493
71		545	416	1,001	392
72		500	424	878	353
73		750	505	940	420
74		630	540	720	410
75		620	540	710	410
76		640	565	680	415
77		600	545	590	365
78		630	—	660	340
79		670	—	700	380
80		670	—	740	435

（出所）『東レ有価証券報告書』より作成。

合繊原料としては、石油化学の技術革新や生産性の上昇によって、大巾な価格上昇にいたっていないのである。アクリルの原料であるアクリロニトリルも同

様で1981年価格は73年価格の2.5倍にすぎない。原料価格は上昇したが、販売価格は低下傾向にある。ナイロンでは1965年 1kg 当り828円であったのが80年は670円と20%も価格が低下しており、テトロン(ポリエステルのある商品名)糸にいたっては1965年の1,307円が80年には740円と40%以上の価格低下となっている。原料価格の上昇やあるいは賃銀などのコストが上昇しているにもかかわらず販売価格が低下していったのは、合繊部門がそれだけ技術革新が進行し、労働生産性の上昇が大きかったことを示している。そして最近における販売価格の停滞は、合繊不況が原因となっているし、天然繊維とくに綿糸との競合が価格を低下させざるをえなくしている(綿糸の最近の価格は、ポリエステル糸とほぼ同額となっている)、日本の合繊の販売価格は70年代に入って若干上昇しているがそれほど大きくはない。日本の合繊は価格面での競争力はそれほど変わらないにもかかわらず、輸出が停滞しているのは、前述のように欧米では日本に比して原料価格はさらに安価であり、労働生産性も高く競争力が高いということ、そして発展途上国の合繊は日本よりもさらに競争力が高いということであろう。

(2) 帝人における生産状況と海外進出

化合繊生産は1970年以降横ばい状況にあるが、個別資本は生産の拡大が困難の中で第12表で示したようにどのようにして売上高を増大させたのであろうか。そこで次は個別資本的視点から問題を明らかにしていく。

まず帝人である。帝人は、売上高が4,600億円を越えるほどの大資本である。帝人の売上高の構成は1981年、繊維3,320億円72.2%、非繊維1,280億円27.8%となっている。1970年の売上高2,148億円、繊維94%、非繊維6%と比較すると81年は売上高で2倍強になっているが売上増に寄与しているのは非繊維部門で、この間10倍増になっている。しかし繊維部門は60%増にすぎない。繊維部門ではナイロン生産は1970年代はほとんど停滞しているから、繊維の売上高増はポリエステル生産によっている。生産量からみれば1970年の9万3,000トンから81年の16万2,500トンと約1.8倍増であり、ポリエステル繊維の高付加価値化が売上増につながったといえる。一方の非繊維部門の売上増は、繊維の絶対

第22表 帝人における売上高、従業員数推移

（単位：売上高・100万円，従業員1人当り・1万円，構成比・％）

年次	売上高	織維	構成比	その他	構成比	従業員数	従業員1人 当り売上高
1966	151,529	148,338	(97.9)	3,191	(2.1)	15,149	1,000
67	151,364	147,495	(97.4)	3,869	(2.6)	14,981	1,010
68	166,996	160,452	(96.1)	6,544	(3.9)	14,576	1,146
69	197,624	188,107	(95.2)	9,520	(4.8)	14,069	1,405
70	214,839	201,944	(94.0)	12,895	(6.0)	13,851	1,551
71	213,614	196,631	(92.0)	16,983	(8.0)	12,770	1,673
72	217,074	189,520	(87.3)	27,554	(12.7)	12,043	1,802
73	291,314	237,104	(81.4)	54,210	(18.6)	12,202	2,387
74	325,369	237,284	(72.9)	88,085	(27.1)	12,206	2,666
75	351,004	243,894	(69.5)	107,110	(30.5)	12,010	2,923
76	349,521	259,264	(74.2)	90,257	(25.8)	11,568	3,021
77	346,146	253,078	(73.1)	93,068	(26.9)	10,346	3,346
78	337,106	243,920	(72.3)	75,391	(27.7)	7,446	4,527
79	403,347	277,692	(68.8)	125,655	(31.2)	7,247	5,566
80	449,132	312,926	(69.7)	136,206	(30.3)	7,262	6,185
81	460,868	332,821	(72.2)	128,047	(27.8)	7,155	6,441

（出所）『帝人有価証券報告書』より作成。

的拡大の困難性が多角化生産への道を歩ませたためであり、綿紡の大手資本と同様の状況となっている（第22表）。

帝人の化合織生産は、1927年岩国工場でレーヨンフィラメントの生産に着手して以来、化合織資本の道を歩むこととなった。とくに戦後の合織生産では、1954年ドイツ・バイエル社からのアセテートの技術導入を契機として、同じ54年にはアメリカからアルカリ繊維の技術導入、58年にイギリスからポリエステル技術導入、59年にドイツからポリアクリル繊維の技術導入など海外からの技術導入によって合織生産を拡大してきたのであった。帝人の合織生産は外国技術導入によって拡大してきたのであり、その種類も、ポリエステル長・短繊維、ナイロン、ポリ塩化ビニール、アセテートなどであり、とくにポリエステルに関しては日本資本の中で最大量を生産している。このポリエステル生産においては、同一工場敷地内で、素原料からの一貫生産を行っており、連続化生産はコストの低下となり他資本に比して高い競争力を維持している。連続化生産は、帝人グループによる分業体制で、素原料のパラキシレンは帝人油化で、

DMT(ジメチルテレフタレート)は帝人とアメリカ・ハーキュレス社との合弁会社である。帝人ハーキュレスで製造し、帝人工場(徳山工場)においてポリエステル短繊維を製造しているのである。

帝人における合繊生産は技術革新や技術導入などによって発展し、売上高の増大ともなっていたが、この売上高の増大に反して従業員数の減少は非常に大きくなっている。従業員数の減少は帝人にかぎらず、合繊資本、綿紡資本とも共通であるが、70年代後半の減少率は他産業以上のものがある。帝人の従業員は1981年7,155人でこの数字は1960年代後半の従業員の半分以下を示している。とくに70年代後半の減少率が大きいのは、構造不況の下で大規模な合理化が進行したことを意味している。従業員数の減少は、自然退職者の補填を行わない場合もあるが、多くは子会社、関連会社への出向という形態で行われたのであり、多角化生産と密接な関連をもっている。売上高増に比して従業員数の減少は、当然のことながら従業員1人当り売上高を増加させることになり、1980年は6,185万円と、7社平均4,328万円を大巾に上回っている。1966年に比すれば6倍増であり70年と比較しても4倍増となっており、この間の合理化、労働強度および労働生産性の増大が著しかったことを示しているのである。

売上増の要因となった非繊維部門の拡大は、化成品、フィルム、エンジニアリング、医薬品などである。とくに化成品ではポリエステル繊維などの素原料(バラキシレン、オルソキシレン、ジメチルテレフタレート)の他にも樹脂などを生産しており売上増につながった。さらに帝人は子会社、関連会社を増加させ、繊維関連で19社、化成品関連で8社、医薬・ファインケミカル関連で4社、機械エンジニアリング関連で6社、エレクトロニクス情報関連で3社、住宅・商事その他の事業で19社、合計59社にもものぼっている。そして帝人とその関連会社で、1981年の総売上高は5,600億円にも達し大企業集団を形成している。

帝人の1960年代からの生産の拡大を支えてきたのは国内需要の増大もあるが、輸出の依存度も高かったことである。1960年代後半から70年代の前半までは他の合繊資本と同様に売上高の30%前後は輸出に依存していた。輸出の主体は合繊で、さらに帝人の海外進出に伴って合繊プラント輸出および技術輸出が行わ

れるようになった。因みに1980年の輸出額は951億円で総売上高の21%となっている。最近年においては輸出が減少傾向にあり、それが生産拡大を困難化させているのは前述した要因によっている。また帝人の技術輸出は主に発展途上国向けであり、ポリエステル重合、ステープル、フィラメントをその内容としている。最近では社会主義国への技術輸出も行われるようになってきている。

帝人は東レと並んで繊維資本の中では海外進出件数が多く、多国籍企業化が進展している企業である。繊維関係では6か国9社の合弁会社を設立している。進出先は極東アジア、東南アジア地域に限られており、スリランカを除けば1960年代後半に進出が始まり70年代初期までに集中している。そしてブラジル(肉用牛の生産、販売)に1974年進出して以後まったく行われていないのである。さらに1973年にメキシコでポリエステル繊維の合弁会社を設立したが収益ががらぎ撤退を余儀なくされた。また韓国での合弁会社は、1982年3月に帝人の持ち株(33.5%)の3分の2を韓国側の合弁企業である鮮京合繊に売り渡し事実上の撤退となっている。この鮮京合繊はポリエステル生産において日産166

第23表 帝人の海外生産状況

投資国	操業年	資本金	帝人出資比率	従業員 (派遣社員)	内 容	他の出資日本企業
タイ	1966	7,088万バーツ	25%	1,821(13)	T/R 紡績, 織布, 染色加工	伊藤忠商事(24%)
〃	71	4,000万バーツ	38	1,181(10)	ポリエステルFYの 仮撚加工	帝人商事(38%)
〃	70	3.2億バーツ	44.8	1,347(10)	ポリエステル重合, 長短繊維製造	
スリランカ	64	283万ルピー	8.6	694(0)	化合繊維布, 編立	伊藤忠商事 (17.2%)
インドネシア	73	1,200万US\$	42.5	1,920(17)	T/R 合織, 紡績, 織布	伊藤忠(37.5%), トーマン(5%)
〃	76	6,200万US\$	65.8	1,389(23)	ポリエステル繊維製 造	トーマン(16.5%)
フィリピン	71	1.37億ペソ	34.1	1,375(2)	ポリエステル重合, 長短繊維製造	トーマン(4.9%)
台湾	67	44億NT\$	6.9	4,333(1)	ポリエステル繊維製 造	
韓国	69	100億ウォン	33.5	3,012(2)	ポリエステル重合, 長短繊維製造	
ブラジル	74	1.92億クル ゼイロ			肉用牛の生産, 販売	

(出所) 「帝人広報資料」および「海外進出企業総覧」より作成。

トンの設備をもち韓国最大のポリエステル資本であって、その生産規模はクラレにはほぼ等しいほどである(第23表)。

かつて日本と韓国との関係は、日本から資本、技術などを輸出し、韓国を日本の下請け化、あるいは日本の分業体制に組み込む政策が追求されてきた。1965年の日韓条約はその基礎をなしたのであった。帝人の事実上の撤収は、日韓経済関係に一定の変化が進行しつつあることを示しているといえる。鮮京合繊は、韓国の有力財閥である鮮京グループに属しているが、韓国の財閥資本を中心とする企業の成長は、一部は日本資本と対抗しうる資本力、生産力、競争力などを有するようになっており、日本資本依存体質から脱却して競合関係にまでなってきている。とくに繊維産業において顕著になっている。そしてこの帝人の例は、進出先において100%の子会社であるか、少なくとも50%以上の出資をしない限り、いわゆるカントリーリスクを負うということを示しているのである。近年の発展途上国での合併は、自立的国民経済形成を志向している国あるいはNIEO運動を積極的に推進しようとしている国にあっては外国資本の出資比率を50%以下にしようとしており、外国資本の規制を強化している。帝人における海外生産は綿紡資本と同様に単独での進出ではなく総合商社を介しているが、タイ、インドネシアを除けば50%以下となっている。また最近の発展途上国の運動や発展途上国自体の累積債務問題などから70年代後半以降海外進出がなされておらず、海外での生産は、既存の進出先での生産を維持し、拡大する以外には、海外収益を増大させることはできなくなっているのである。

(3) 東レ

帝人と並んで大合繊資本である東レにおいても、多角化生産が進行している。しかし依然として繊維の占める比率は大きい。東レは1926年にレーヨン生産を開始して以来、化繊・合繊資本として歩んできた。1950年にはナイロン糸を、51年にはデュポンからの技術導入によってナイロンの本格生産を開始し、そして1958年にはイギリス I. C. I 社からの技術導入によってポリエステルの生産を行った資本である。1981年現在、繊維・ケミカル生産部門、プラスチック部

第24表 東レにおける部門別売上高構成比推移

(単位：%)

種別 年次	ナイロン	テトロン	その他 合繊	紡績糸	織物	その他	プラスチック	化成品	プラント 技術輸出	新事 規業
1965	41.4	38.4	8.9	4.1	1.8	2.0	3.7	—	—	—
66	42.1	35.5	8.2	4.9	1.4	0.6	7.2	—	—	—
67	41.7	36.0	7.0	5.3	1.1	0.7	8.2	—	—	—
68	37.6	37.1	8.4	5.1	1.3	0.8	9.7	—	—	—
69	36.9	37.2	8.6	5.1	1.3	0.6	10.3	4.3	—	—
70	34.2	36.0	8.7	4.4	1.6	—	11.0	4.1	—	—
71	30.4	38.7	12.3	3.4	0.9	—	9.0	5.3	—	—
72	30.8	42.6	14.4	—	—	—	9.1	3.3	4.0	—
73	28.1	41.4	12.4	—	—	—	9.9	4.0	4.2	—
74	27.5	36.9	13.4	—	—	—	10.2	8.5	3.5	—
75	24.4	38.8	14.4	—	—	—	11.5	8.5	2.4	—
76	23.2	39.7	15.8	—	—	—	12.9	6.8	1.6	—
77	23.5	39.8	16.4	—	—	—	14.3	4.7	1.3	—
78	22.7	40.4	14.4	—	—	—	15.6	3.8	3.1	—
79	22.6	37.5	13.4	—	—	—	16.5	6.0	—	4.0
80	22.9	37.9	13.7	—	—	—	16.8	5.9	—	2.8

(出所) 『東レ有価証券報告書』より作成。

門の生産部門と12工場、5研究所を有し、主要な子会社、関連会社は、繊維関連11社、化成品・ケミカル関連が7社、エンジニアリング関連3社、サービス関連5社、外資との合弁会社5社、その他3社の合計34社となっている。また海外での合弁会社も韓国、香港、タイ、マレーシア、インドネシア、イタリアに合計18社あり、海外事務所7をも有する多国籍企業でもある。

第24表は東レの部門別売上高構成比である。1965年の売上高構成では、繊維部門が94.3%と売上のほとんどを占め、その繊維のうちでもナイロン、ポリエステル(テトロン)が80%、その他合繊8.9%と合繊資本としての生産体制売上比率であった。しかし70年代に入って繊維部門の比率は年々低下し、代わってプラスチック・化成品などの非繊維部門が拡大していった。1980年では繊維部門は74.5%、非繊維部門25.5%となり、非繊維部門の売上は4分の1となりますますます拡大する傾向にある。とくに繊維の主要生産品であるナイロン、ポリエステルは、第14、16表で示したように、70年代に入って生産は停滞ないし低下傾向にある。したがって東レの売上高の増加に寄与しているのは、非繊維部門ということになる。非繊維部門は化成品中心であるが、その生産品は、フィル

ム、電子材料、プラスチック、エンジニアリング、樹脂、印写・感光材料、人工臓器、医療用具などで、繊維機械生産と同様に合成繊維技術系統から発展したものである。しかしその他の医薬品、アミノ酸生産などはいわゆるバイオテクノロジー技術で合繊技術とは異なる技術系統であり、また漢字情報システム、計測機器などはエレクトロニクス技術系統に属し、さらにセラミックス生産まで拡大しているように、従来の技術系統・生産体系とは異なる部門への進出は、合繊がそれだけ不況で生産拡大が不可能であることであり、また過剰設備、過剰人員の処理対策として新規事業に進出することによって利潤増大を志向せざるをえなくなったことを示している。

東レの合繊生産の停滞ないし低下は、合繊の輸出状況にも示されている。合繊の輸出は生産における比率ではほとんど変化がない。1974～5年を除けば30%前後となっている。先に示したように東レにおける合繊生産は停滞ないし低下しているもとの輸出比率の変化がないことは、輸出数量そのものが停滞ないし低下していることになり、国内需要の低迷とあいまって合繊生産の拡大を不可能にし、非繊維部門の拡大を余儀なくさせているといえよう。そして輸出の停滞は一方で海外進出の影響にもよっている。東レの海外進出先は極東、東南アジアを中心としており、ポリエステル、ナイロン、アクリルの3大合繊を生産している。東レの海外進出はタイでのポリエステル生産を除けば1970年前後に集中しており、進出先での本格的合繊生産の開始が、他方で日本からの合繊輸出を停滞化させている原因になっている(第25表)。

東レは第12表で示したように従業員の削減率も大きく、1965年の27,530人から82年3月には13,679人と半減している。国内需要の停滞、輸出の不振、海外進出の困難性などによる合繊不況を、合理化によって一時的に解決しようとする手段が従業員の大巾な削減という形態であらわれたもので、他の合繊資本と同様の方法であるといえよう。また多角化生産、経営という形態も合繊、綿紡資本の特徴ともいえ東レもその例外ではないのである。

なお東レの設備投資額は、1980年度305億円、81年度358億円と、売上高に占める設備投資額の割合は、5.7%、6.4%であり、合理化を進行させながら、設

第25表 東レにおける主要繊維の輸出比率

(単位: %)

種別 年次	ナイロン	テトロン	繊維計	全部門計
1965	34	28	—	29
66	32	35	—	31
67	32	33	—	29
68	35	34	—	31
69	39	32	—	32
70	32	35	—	30
71	36	43	—	35
72	32	38	—	32
73	34	39	—	35
74	50	52	—	46
75	37	44	—	38
76	32	40	—	33
77	32	38	35	32
78	23	32	30	27
79	21	29	27	25
80	22	33	32	28

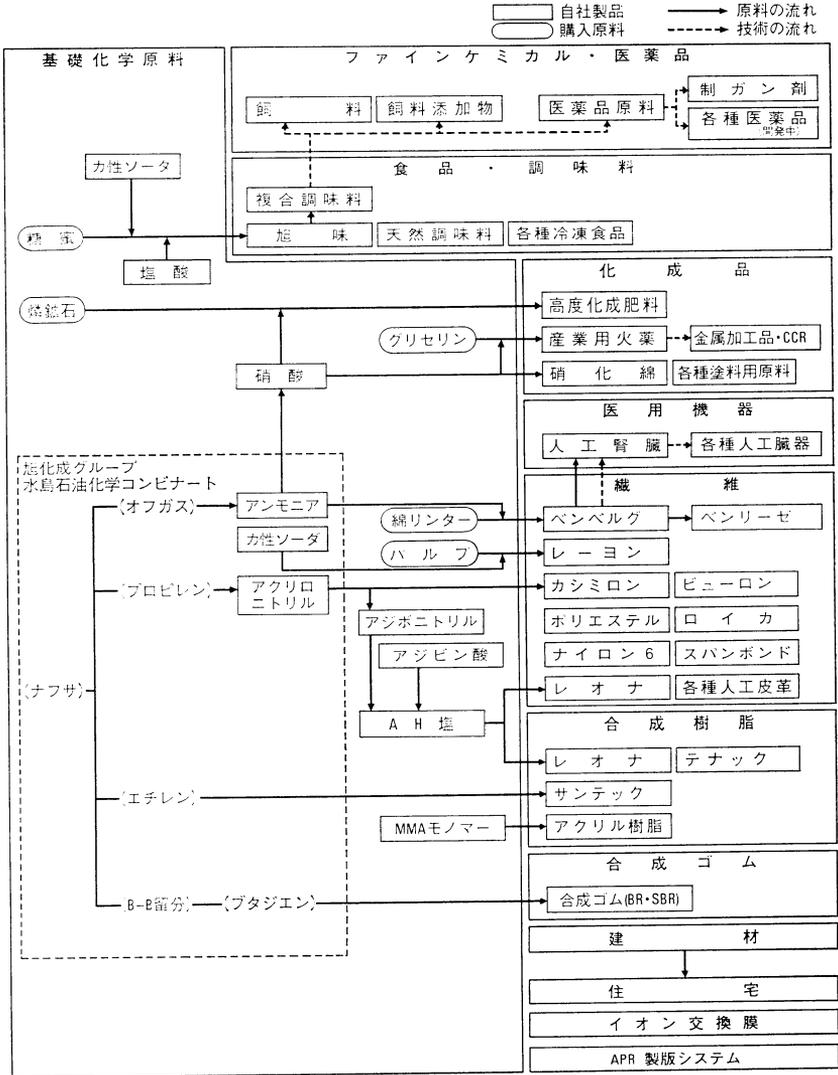
(出所) 『東レ有価証券報告書』より作成。

備更新, 新技術開発を進め競争力の強化を行おうとしているのである。

(4) 旭化成

帝人, 東レ以上に多角化生産・経営を進行させているのは旭化成である。旭化成の1965年の総売上高は1,130億円であったが, そのうち繊維部門は合繊・化繊で850億円, 売上高の75%を占めていた。しかし1981年になると総売上高5,924億円と65年の5倍強に増加したが, 繊維部門の売上高は2,118億円と65年に比すと2.5倍増加しているが売上高に占める比率は34%と大巾に低下してきている。逆に非繊維部門は1965年280億円, 売上高の25%から, 81年には3,800億円, 64%と増大している。この売上高構成だけからみれば旭化成は合繊メーカーではなく化学品メーカーといえるような状況になっている(第26表)。旭化成は20世紀の初めに肥料会社として発足し, 1920年代末に化繊部門に参入し, さらにダイナマイトなどの化成品生産を手がけてきた企業であり, 他の合繊資本と異なって元来は化学品資本として歩んできたのであった。したがって非繊

第2図 旭化成生産系統図



第26表 旭化成における事業部門

構成		年次					
		1955	60	65	70	71	72
織	アクリル	—	9,224 (21)	41,443 (37)	75,936 (31)	78,107 (28)	73,016 (24)
	ナイロン	—	—	7,843 (7)	28,800 (12)	33,753 (12)	37,837 (13)
	エステル	—	—	—	14,764 (6)	23,363 (9)	22,574 (8)
	ベンベルク	7,367 (31)	15,211 (34)	22,931 (20)	28,052 (11)	27,666 (10)	28,670 (10)
	レーヨン	7,303 (30)	8,333 (18)	12,754 (11)	22,718 (9)	23,576 (9)	24,842 (9)
合計		14,670 (61)	32,768 (73)	84,971 (75)	170,270 (69)	186,486 (68)	186,759 (64)
非織維	化成品	8,524 (35)	9,645 (22)	21,816 (19)	52,366 (21)	56,084 (22)	65,938 (22)
	樹脂・ゴム	—	—	1,009 (1)	9,182 (4)	11,934 (4)	16,286 (6)
	食品・医薬	919 (4)	2,466 (5)	4,509 (4)	5,967 (2)	5,618 (2)	7,337 (3)
	建材・住宅	—	—	668 (1)	10,220 (4)	11,924 (4)	15,292 (5)
	合計	9,443 (39)	12,111 (27)	28,002 (25)	77,735 (31)	85,560 (32)	104,853 (36)
売上高合計		24,113 (100)	44,879 (100)	112,973 (100)	248,005 (100)	273,045 (100)	291,812 (100)
経常利益		—	—	5,330	13,740	7,749	14,520
輸出額		—	—	—	—	—	46,739 (16.0)
従業員数		16,422	16,736	17,239	19,514	19,605	18,002
従業員1人当り売上高		1.47	2.68	6.55	12.71	13.93	16.21

(出所) 旭化成資料および「旭化成有価証券報告書」より作成。

維部門の拡大は、技術的基礎と生産体系が今日の状況を可能にさせたといえるのである。

旭化成の現在生産している商品は、繊維部門では、アクリル、ナイロン、ポリエステル、レーヨンなどであり、非繊維部門では肥料などの化成品、プラスチック、合成ゴム、イオン交換膜、感光材、建材、食品などであり多岐にわたっている。これら多種類商品の生産・技術体系を图示すれば第2図のようになる。基礎原料は糖密、隣鉱石、ナフサと3種類であり、それから製品別にカ性ソーダ、塩酸、硝酸などの2次原料が追加されていく。糖密からは医薬品、食

別売上高, 輸出額, 従業員数推移

(単位: 100万円, () 内は構成比・%)

73	74	75	76	77	78	79	80	81
96,765 (24)	94,297 (22)	104,650 (23)	88,197 (19)	70,541 (16)	57,224 (14)	57,686 (11)	61,981 (10)	60,932 (10)
53,461 (14)	64,809 (15)	58,394 (13)	64,294 (14)	60,579 (14)	55,277 (13)	67,918 (12)	86,073 (14)	71,336 (12)
28,875 (7)	31,915 (7)	37,946 (8)	30,116 (6)	25,906 (6)	22,673 (5)	23,748 (4)	20,957 (4)	18,386 (3)
37,704 (10)	36,722 (8)	38,532 (8)	32,920 (7)	24,823 (5)	26,168 (6)	30,752 (6)	36,756 (6)	39,282 (7)
28,360 (7)	32,077 (7)	27,513 (7)	25,936 (5)	20,834 (5)	15,433 (4)	17,461 (3)	21,937 (4)	21,591 (4)
245,385 (62)	260,020 (59)	267,035 (59)	241,463 (46)	202,683 (46)	176,775 (42)	197,565 (36)	227,704 (38)	211,779 (36)
86,190 (22)	109,623 (25)	106,680 (23)	133,177 (28)	122,078 (28)	115,314 (27)	168,887 (31)	177,027 (29)	180,167 (31)
29,931 (8)	34,092 (8)	40,006 (9)	47,420 (15)	49,927 (11)	52,775 (13)	77,519 (14)	76,415 (13)	79,124 (13)
10,102 (3)	13,039 (3)	13,773 (3)	17,128 (4)	21,813 (5)	22,775 (5)	25,234 (5)	26,632 (5)	26,082 (4)
21,067 (5)	22,424 (5)	28,320 (6)	34,242 (7)	44,802 (10)	57,027 (13)	72,737 (14)	87,989 (15)	95,255 (16)
147,292 (38)	179,178 (41)	188,779 (41)	231,967 (47)	283,640 (54)	247,891 (58)	344,377 (64)	367,989 (62)	380,628 (64)
292,677 (100)	437,198 (100)	457,814 (100)	473,430 (100)	441,323 (100)	424,706 (100)	541,942 (100)	595,633 (100)	592,407 (100)
33,504	12,210	20,202	8,759	7,378	17,791	31,368	23,265	22,522
55,297 (18.9)	89,761 (20.4)	84,067 (18.4)	88,635 (18.7)	79,599 (18.0)	63,662 (15.0)	71,754 (13.2)	78,897 (13.2)	78,237 (13.2)
18,042	18,991	18,219	16,316	15,113	13,773	13,466	13,376	13,476
16.22	23.02	25.13	29.02	29.20	30.84	40.25	44.53	43.96

品などが生産され、燐鉱石からは肥料、火薬などの化成品が、そしてナフサからは合繊、合成樹脂、合成ゴムなどが生産されていく。このように3種類の基礎原料から現在の多品種が生産されているのであり、多品種生産は一定の生産・技術的系統の下で可能であるということを示している。旭化成における近年の売上高増はこの非繊維部門とりわけ合成樹脂、合成ゴム、建材・住宅などによっているのである。

この旭化成においても他の綿紡・合繊資本と同様に大巾に従業員数が減少しているが、その減少率は他の合繊資本に比すれば小さい。最大時は1971年の

19,605人であったが81年は、13,476人と約30%の減で、他の合繊資本より20～30%ほど減少率は小さい。これは他の合繊資本と異なって、旭化成では非繊維部門の比重が相対的に高く、合繊不況を非繊維部門の拡大によって補なうことが可能であったことによるものである。だが従業員1人当りの売上高は、帝人、東レに比して小さく、合繊7社の平均程度になっている。これは非繊維部門の拡大が進行していても、合繊ほど高付加価値な商品の生産に到っていないということで、さらに非繊維部門が拡大され、高付加価値商品の生産に移行が進み、技術革新、労働生産性の増大と一方での合理化が一層進展することになれば、1人当り従業員売上高も急増するようになるであろう。

旭化成では年々繊維部門の比重が相対的に小さくなってきているが、それは第14、15、16表のナイロン、アクリル、ポリエステル各企業別生産状況からも明らかである。3大合繊のいずれも1970年代中ごろまでは生産の拡大はあったが、1978年以降の生産は停滞ないし低下傾向にある。この3大合繊および化繊の生産設備能力と稼働率を示したのが第27表である。アクリル、ナイロン、ポリエステルとも1970年代初めまでは順調に生産能力を増加させてきた。それ

第27表 旭化成における繊維部門の生産能力と稼働率推移

(単位：生産能力、1月当り・トン、稼働率・%)

	アクリル		ナイロン		ポリエステル		ベンベルグ		レーヨン	
	生産能力	稼働率	生産能力	稼働率	生産能力	稼働率	生産能力	稼働率	生産能力	稼働率
1962	690	100	—	—	—	—	1,824	69	2,344	64
65	1,950	109	423	111	—	—	1,820	82	2,344	83
70	5,190	104	3,045	109	1,200	101	2,282	100	2,344	85
71	5,640	81	3,045	95	1,200	101	2,282	88	2,344	85
72	5,640	91	3,495	97	1,440	99	2,282	91	2,344	97
73	5,640	99	3,495	97	1,440	103	2,282	91	2,344	91
74	5,640	55	3,495	78	1,440	65	2,382	79	2,344	75
75	5,640	75	3,495	84	1,600	91	2,376	71	2,344	74
76	6,290	90	3,495	94	1,824	95	2,376	65	2,344	78
77	8,220	92	5,130	94	2,076	95	2,370	62	2,344	77
78	8,220	85	5,535	82	2,076	95	2,370	77	2,344	87
79	8,220	80	5,106	85	2,076	89	2,370	76	2,344	92
80	8,760	78	5,448	80	2,076	89	2,370	77	2,344	94

(出所) 『旭化成有価証券報告書』より作成。

が70年代の中ごろは合繊原料の高騰などにより設備投資が抑制されたが、77年にはアクリル、ナイロンで生産能力を増加させた。しかし稼働率をみると、1974年の恐慌時を例外として、年々低下している。77年以降生産能力を増強させても稼働率が低下しているのであるから、それだけ遊休設備が多くなっていることを意味しているのである。またベンベルグ(旭化成の商品名)、レーヨンは1960年代から生産能力は一定である。これは化繊が合繊によって代替され、生産拡大を不可能にしていることから、設備増強はもちろんのこと設備更新もなされずに化繊生産が行われているということである。このことが可能なのは、他の化繊生産資本も同様の状況で競争関係の変化がないことによっている。そしてこの化繊生産を継続しているのは輸出が増加傾向にあることである。化繊の用途は主に裏地として使用されているので極東アジアの縫製地域の生産拡大が、化繊需要を増加させているということで、レーヨンにいたっては1980年の輸出比率は50%を越えている。因みにアクリル、ナイロンなどの合繊輸出比率は、アクリルを除いて低下している。アクリルだけ増加しているのは、羊毛の代替品として世界的にアクリル需要が増加したからである。しかしこのアクリル輸出も82年には減少している。その他非繊維部門でも肥料、プラスチックなど輸出比率が減少しており、合計でも1974年には20%を越えていたのが、80年、81年には13.2%と7ポイントも低下しており、旭化成の売上増は究極的には国

第28表 旭化成における各部門別輸出比率

(単位:%)

年次	種別 アクリル	ナイロン	エステル ル	ベンベルグ	レーヨン	肥料	硝化綿 紙	薬品・ その他	プラス チック	食品	合計
1971	17.6	22.4	27.5	17.2	27.3	1.5	4.7	26.5	23.2	15.3	18.2
72	18.5	18.1	19.5	13.4	27.0	3.5	6.1	15.1	20.2	12.9	16.0
73	16.3	16.6	22.3	17.7	24.0	2.6	1.9	15.3	17.9	8.8	18.9
74	15.2	21.3	16.2	14.6	34.8	33.1	14.0	26.0	30.1	11.5	20.4
75	18.9	21.8	20.4	17.2	37.0	16.0	7.9	23.3	21.0	8.7	18.4
76	22.5	20.5	18.9	24.4	43.6	5.6	10.3	21.0	23.3	8.7	18.7
77	24.3	20.1	14.0	35.1	49.2	4.8	15.6	18.2	24.1	6.0	18.0
78	25.7	14.1	15.6	26.0	41.7	5.4	22.2	16.0	16.7	5.6	15.0
79	26.7	12.2	16.6	25.0	42.9	4.4	22.3	10.3	16.5	6.3	13.2
80	28.8	11.0	21.6	29.8	50.8	2.8	18.9	7.5	17.1	5.9	13.2

(出所) 『旭化成有価証券報告書』各年次より作成。

第29表 旭化成における外国技術導入状況

技術輸入先	技術内容	導入期および期間
テキサコ (米)	油ガス化法に関する特許権の実施許諾	1957年より15年間
ケミカル・コンストラクション (米)	油ガス化法によるアンモニア合成工場の設計建設に関して	1957年より15年間
モンテカティニー (伊)	ファウザー式空気加圧硝酸製造に関して	1958年より15年間
プロスペクト (ヴェネズエラ)	アメリカ・ソハイオ社のアクリルニトリル製造に関して	1960年より15年間
ファイヤストン (米)	ナイロン・タイヤコード製造技術	1962年
ファイヤストン (米)	ポリブタジエン・ポリイソプレン製造技術, イソプレンモノマー製造技術	1963年
レーム・ウント・ハース (西独)	メチルメタクリル樹脂の製造加工技術	1965年
ディアリング・ミリケン・リサーチ (米)	ナイロン・フィラメントヤーンの加工技術	1967年
I・C・I (英)	高密度ポリエチレン製造に関して	1967年～1980年
ローヌ・プーラン (仏)	ナイロン66繊維の製造技術	1967年
ロディアセタ (仏)	ポリエステル繊維の製造技術	1967年
デュボン (米)	爆発圧着による金属合板の製造技術	1968年～1983年
ダブル・アール・グレス (米)	中空吹込による同時一体成型による包装容器の製造技術	1968年より12年間
モンティカティニー・エジソン (伊)	エチレン・プロピレン・ラバーの製造加工技術	1968年
カール・チーグラー (西独)		
ダンロップ (英)		
モンティカティニー・エジソン (伊)	エブレン・プロピレン・ラバーの製造加工技術	1968年
ハーキュレス (米)	ポリエチレンテレフタレートチップの製造技術	1968年～1977年
イングリッシュ・ソヴィングサーモ・プラスチック (英)	熱可塑性樹脂よりラセン巻パイプ, パイプよりタンクを製造する技術	1968年より10年間
C・F・ブローン (米)	石油化学オフガスを原料とするアンモニアプラントのエンジニアリングの基本設計	1968年
FMCコーポレーション (米)	微結晶セルロース, 微結晶セルロースより成る製造および誘導体の製造技術	1968年～1980年
ソシエテ・トリコタージュ・インダストリアル・チムウェア (仏)	高級ニットウェアに関するデザインおよび製造技術	1968年～1973年
マウザー・コマンデッド・ゲゼルシャフト (西独)	吹込成型品およびその製造装置の製造技術	1968年より3年間
ビー・ハ・N・V (オランダ)	飲料水用瓶の運搬箱の製造技術	1968年より10年間
ウッドオール・インダストリーズ (米)	中空状の成型品を製造する技術	1968年～1979年
シンクレア・コパーズ (米)	充填剤を混入した変性ポリエチレンの製造技術	1969年より5年間
スタシカーボンN・V (オランダ)	ポリオレフィンに充填剤を含有させる加工技術	1969年
ジ・レオナル (仏)	化学繊維織物のプリント加工技術	1969年～1971年
グリュン・ツヴァイク・ウント・ハルトマン・AG (西独)	特殊ガラスワール製造技術	1969年より10年間
C A D (仏)	高級織物, 編物製品の製造技術	1970年～1973年

技術輸出先	技術内容	導入期および期間
グレイン・プロセッシング (米)	マンガン・バシトラシンの製造、使用技術	1970年
グリーン・ツヴァイク・ウン ト・ハルトマン (西独)	ポリオレフィンを原料とする発泡製品の製造加工技術	1970年～1985年
ユナイテッド・エアクラフト (米)	FRP導管の製造技術	1970年～1985年
ラン・ラミネート・インコーポ レティッド (米)	合板等をFRPで表面処理する技術	1970年
アンドレジリエ (仏)	高級下着の製造技術	1970年～1976年
ソシエテ・アノニム・フィナン シエル・オキシレール・デュ・ テクステイル (仏)	ニット縫製工場の生産管理技術	1971年～1974年
デュボン (米)	ウォーターゲル爆薬の製造技術	1974年～15年間

(出所)『旭化成有価証券報告書』より作成。

内需要に依存しなければならぬことを示しているといえよう(第28表)。

旭化成は繊維部門、非繊維部門とも外国からの技術導入によって生産を拡大してきた。とくに1960年代にはアメリカを中心とする先進資本主義国から大量の技術導入を行ってきた。1970年代初めまでの外国技術導入状況は第29表で明らかかなように、外国技術は、アクリル、ナイロンなどの繊維部門から化成品、樹脂など多岐にわたっている。これは他の合繊資本も同様であるが外国からの技術導入によって合繊、化成品、石油化学品などの製造が可能になったのであって、技術を導入したのちは、その技術を応用することによって差別化商品を生産し、また技術革新も可能にしたのであった。この技術導入は一面では多額の支払を必要としたが¹⁾、他面では技術開発費用を小さくすることが可能となり、それだけ生産力増大に寄与することとなったのである。

しかしこの技術導入は70年代後半以降は激減している。それは外国での新技術開発の進展が少なくなってきたことにもよるが、新技術を導入して設備更新を行うような状況が、現在の長期不況の下では困難であることにもよっている。技術導入に代わって60年後半からは逆に技術輸出が増大しているのである。外国からの新技術導入よりも、自社で応用開発した技術を輸出する状況に変わってきたということ、すなわち資本それ自体が巨大化したということであり、同時に国内の需要減、輸出の低下を技術輸出で補なわなければならない

第30表 旭化成における技術輸出状況

技 術 輸 出 先	技 術 内 容	輸出時および期間
イ ン ド	ヴィスコースレーヨン糸の製造技術	1960年
パ キ ス タ ン	苛性ソーダの製造技術	1961年
イ タ リ ア (アニッチ)	カシミロン製造に関するノウハウ	1962年生産開始より10年間
パ キ ス タ ン	ヴィスコースレーヨン糸の製造技術	1962年
フ ラ ン ス (ソシエテデクラモン)	連続イオン交換装置に関するノウハウ	1963年より15年間
ア メ リ カ (ユニオン・タンク・カー)	〃	1965年より15年間
韓 国 (韓一合織)	カシミロン製造技術および製造設備 (日産 7.5トン)	1965年より10年間
ソ 連	アクリロニトリルモノマー製造技術および製造設備 (年間5万トン)	1965年
オーストラリア	連続イオン交換装置に関するノウハウ	1965年より15年間
イ ギ リ ス (ウィリアム・ホビー)	〃	1966年より15年間
韓 国 (韓一合織)	カシミロン製造技術および追加製造設備 (日産 2.5トン)	1966年より11年間
メ キ シ コ	カシミロン製造技術および製造設備(日産6トン)	1966年
フ ラ ン ス (ローズ・ブルー)	アジボニトリル製造に関するノウハウ	1967年より1987年
ア ルゼンチン	カシミロン製造に関するノウハウおよび製造設備 (日産 10.5トン)	1967年
ソ 連	A B S 樹脂製造技術および製造設備 (年産2万トン)	1968年
メ キ シ コ	カシミロン製造技術および製造設備(日産6トン) (日産12トン重合設備)	1968年より1977年
イ ン ドネシア	ナイロン製造技術, カシミロン紡績	1972年より5年間
ア メ リ カ (ハーキュリーズ)	A P R の製造技術	1972年より15年間
中 国	アクリロニトリルモノマー製造技術および製造設備	1973年
東 ド イ ツ	ゼラチンタイプ産業用火薬の製造技術	1973年
メ キ シ コ	サンテック製造技術	1973年
イ ン ド	カシミロン製造に関するノウハウ	1973年より1983年まで
西 ド イ ツ (ワッカ・ヘミー)	サンテック製造技術	1974年より5年間
ア イ ル ラ ン ド	カシミロン製造技術	1974年
ソ 連	アクリロニトリル製造プラント	1974年
ベ ル ギ ー	A P R の製造・販売などのノウハウ	1974年より15年間
キ ュ ー バ	ヘーベル製造設備	1976年
カ ナ ダ (プリンス・ アルバート・パルプ)	イオン交換膜法カセイソーダ製造技術および製造設備	1977年より10年間
カ ナ ダ (サン・アン・ケミカル)	〃	1977年より10年間

技術輸出先	技術内容	輸出時および期間
韓国(石油化学支援工団)	イオン交換膜法カセイソーダ製造技術および製造設備	1977年より10年間
ソ 連	ベンゼン製造技術および製造設備	1977年
メ キ シ コ	サンテック製造技術	1977年
中 国	ナイロン66タイヤコード処理及び製造設備	1979年より10年間
オ ラ ン ダ (アクゾー・ザウト・ケミ)	イオン交換膜法カセイソーダ製造技術および製造設備	1979年より10年間
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	〃	1979年より10年間
ア メ リ カ (エクソン・ケミカル)	サンテック製造技術	1980年より20年間
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	イオン交換膜法カセイソーダ製造技術および製造設備	1980年より10年間
ブ ラ ジ ル	アジボニトリル製造技術	1980年より12年間

(出所)『旭化成有価証券報告書』より作成。

ったということである。もちろん旭化成においても海外生産を行ってきている。カナダ、アイルランド、モーリシャス、ベルギー、ペルー、グアテマラ、韓国、インドネシア、スリランカ、インドで合弁会社もしくは資本参加をしてアクリル繊維、レーヨン、ダイナマイトなどの生産を行っている。この海外合弁会社向けの技術・プラント輸出も行われているが、旭化成の技術輸出は発展途上国、先進資本主義国そして社会主義国と多岐にわたっており、その種類もレーヨン、アクリルなどの繊維からカ性ソーダ、樹脂など多種類である。このうち繊維の技術輸出は1960年代から70年代初めまでで、他の合繊資本と同様に海外進出に伴っての技術・プラント輸出で、輸出地域の合繊生産の発展を促進させ、結果的には日本の合繊生産の停滞を招くことになったということは前述の通りである(第30表)。

このように旭化成における技術輸出は、国内の需要の相対的減少、生産拡大の困難性、商品輸出の減少などを補なう一手段として行われているのであり、結局は旭化成における過剰設備、過剰人員などを処理する一形態という側面をもつものといえることができる。

(5) その他の合繊資本

アクリル生産に関しては日本の最大企業である三菱レイヨンは、他の合繊資

本と異なり、1930年代にレーヨン専業メーカーとして発足し、その後日本化成工業、旭硝子と合併、1950年に再び3社は分割しレーヨン専業として再発足した企業である。その後アクリル、ポリエステル、合成繊維、合成樹脂の生産に着手し、現在は炭素繊維、住宅、フィルム、アクリル系光学繊維、航空機風防ガラスなどの多角化生産を行っている。この多角化生産に関しては他の合繊資本と同様の方向にある。

三菱レイヨンはアクリル生産に関しては、市場の約25%を占有しているが、この三菱レイヨンが1982年にアメリカのアクリル生産の最大企業であるモンサントとアクリル生産に関する製造技術、ノウハウを相互に公開、供与しあう協定を結び事実上の日米アクリル寡占体制を形成しようとしているのである。先進資本主義国における合繊不況下での先進国資本間での提携は、国民経済を越えての合繊企業再編成を促すものであり、発展途上国への進出を含めた新たな国際分業体制の再編、国際的寡占体制の構築と、さらに市場、技術などの独占を進行させることになるであろう。すなわち先進国繊維産業の今後の動向を三菱レイヨンの提携が明らかにしているものといえよう。

次にユニチカは、前述のように大日本紡績と日本レーヨンとの合併によって成立した企業で、綿紡、化合織の両部門にわたって生産を行っている企業である。合繊ではポリエステル、ナイロンの生産を行っているが、ポリエステル生産に関しては、帝人、東レの20分の1程度の生産で、主力はナイロン生産である。このナイロン生産は東レに続いて生産量が多いのであるが近年は旭化成が生産量を増加している中で、ユニチカは1973年の生産量をピークとして年々低下傾向にあり、市場占有率も東レ、旭化成に続いて第3位となっている。このユニチカにおいても多角化生産が進行し、1981年には総売上高2,145億円のうち非繊維部門は435億円、20.3%を占めるまでになっている。非繊維部門ではプラスチック、エンジニアリング、建設・不動産などがある。とくに建設・不動産は建設資材の一部を除いては異種部門であり多角化生産・経営の一つの特徴をあらわしている。

また海外生産では、ブラジル、香港、マレーシア、タイ、コートディボア

ル、ウガンダ、インドネシア、ナイジェリアで綿紡績、毛紡績、綿紡績などを行っているが、いずれも進出した年は1973年以前であり、それ以降は進出していない。また進出先も発展途上国に限定されており、他の繊維資本と同様の状況になっている。

合成繊維では唯一日本で開発されたビニロンの工業化を行ったクラレは、3大合繊ではポリエステルのみを生産を行っている。第31表はこのクラレの部門別売上高および輸出比率の推移を示したものである。この表からも明らかのように非繊維部門の売上高は約4分の1を占め非繊維部門の比率は高くなっている。その非繊維部門では、化成品である人工皮革をはじめとして樹脂、フィルム、医薬品、医療機器、エンジニアリング等であり、化合繊の生産・技術系統の延長上での多角化生産となっている。

またクラレの部門別輸出比率をみると、他の合繊資本と同様に、ポリエステ

第31表 クラレにおける部門別売上高および輸出比率推移

(単位 100万円 構成比 %)

	75	76	77	78	79	80	81
ビニロン	20,649	25,473	24,354	25,463	29,609	29,269	24,521
ビニロン輸出	2,718 (13.2)	3,523 (13.8)	4,230 (17.4)	3,459 (13.6)	4,496 (15.2)	6,328 (21.6)	4,911 (20.0)
エステル	81,442	88,967	83,144	83,515	94,442	95,016	96,454
エステル輸出	24,011 (29.5)	20,625 (23.2)	16,878 (20.3)	13,802 (16.5)	15,939 (16.9)	20,551 (21.6)	21,398 (22.2)
レーヨン	22,055	18,510	17,838	17,073	19,836	24,294	23,751
レーヨン輸出	8,450 (38.3)	7,545 (40.8)	8,608 (48.3)	7,306 (42.8)	8,288 (41.8)	13,210 (54.4)	14,351 (60.4)
繊維計	124,146	132,950	125,336	126,051	143,887	148,579	144,726
繊維輸出	35,179 (28.3)	31,693 (23.8)	29,716 (23.7)	24,567 (19.5)	28,723 (20.0)	40,089 (27.0)	40,660 (28.1)
非繊維計	37,359	42,374	39,838	39,275	46,655	54,887	50,685
非繊維輸出	10,842 (29.0)	11,208 (26.5)	9,611 (24.1)	9,706 (24.7)	12,955 (27.8)	20,378 (27.0)	13,902 (27.4)
プラント他	11,373	—	—	—	—	—	—
プラント輸出	7,451 (65.5)	—	—	—	—	—	—
合計	172,878	175,324	165,174	165,326	190,542	203,466	195,411
輸出計	53,472	42,901	39,327	34,273	41,678	60,467	54,562
構成比	(30.9)	(24.5)	(23.8)	(20.7)	(21.9)	(29.7)	(27.9)

(出所) クラレ資料による。

ルなどの合繊の輸出比率は低下しているが、化繊であるレーヨンの輸出比率は増大している。また非繊維でも人工皮革などを中心として25%前後輸出に依存している。その他技術輸出・プラント輸出があるが、これも1978年中国向けに人工皮革設備を輸出して以来行われていない。さらに海外生産も韓国にビニロン紡績とインドネシアにポリエステル生産の合弁企業を有しているのみで、東レ、帝人などの海外進出状況に比して資本規模の小さいことが海外進出を困難にさせているといえよう。そして合繊企業の再編が進行しようとしている中で、クラレは多角化生産・経営を志向する一方、新事業や高付加価値・差別化商品の開発を進めている。例えばメディカル部門の拡大、人工皮革の多目的化、工業用分離膜、あるいはポリエステルの差別化商品として特殊加工商品の生産を行っている。このようにして合繊不況を一方では合理化を進行させ、他方では遊休設備・工場を他の部門に転換させることによって切り抜けようとしているのである（第31表）。

- 1) 「高度成長期」の繊維資本の技術導入状況に関しては次を参照。竹田秀輝『戦後日本の繊維工業』、大明堂、1969年。

技術導入に関しては、高額の特許料が支払われていた。例えば東レがデュボン社からナイロンの技術導入を行った際「東レの支払うべき頭金が10億8,000万円（当時の東レの資本金が7億5,000万円であった）であり、その特許料が、15年間にわたり製品売上高の2%から計算すると、1964年9月期で月平均8億2,000万円にのぼり、これは、東レの当時の全労働者28,500人の月平均賃金総額の合計8億5,000万円に匹敵したといわれる。そしてデュボン社との契約期間満了の時点で、特許料が月平均1億7,000万円」（同上書、15ページ）あったとされている。1950年代後半から60年代までの技術導入は合繊資本をして多額の費用を払うことになったが、しかし契約期間（5～15年間）の終了は、資本をして剰余金を増大させ、海外進出や、新規事業への進入を容易にさせたと同時に、他方での最近の技術輸出の増大は莫大な利益をもたらすことになるのである。

4 おわりに

日本繊維産業の外国貿易の動向および綿紡、合繊各個別資本の状況と対外関

係を中心にこれまで分析してきたが、その中で日本繊維産業の生産の停滞ないし低下、外国貿易の相対的減少の状況および原因を明らかにしてきた。とりわけ綿紡部門においての生産縮小、輸出の停滞は、極東アジア諸国を中心とする発展途上国における繊維生産の発展、国際分業関係の変化が、従来の輸出産業から輸入産業になりつつある状況を明らかにした。こうした対外関係・国際分業の変動の中で、繊維資本は1960年代後半から70年代にかけて海外進出を増大させ、国際分業・外国貿易の再編を客観的には促進させる要因も生んでいった。

先進国繊維資本の海外進出とりわけ発展途上国への進出は NICs 諸国を中心としているが、合繊生産のような巨大な装置産業までも発展途上国へ進出し、その結果は世界不況の長期化とあいまって、先進資本主義国の繊維資本の国際的競争力を相対的に低下させ、進出した国からの輸入を招き、国内生産の縮小を余儀なくされる事態を生んでいる。さらに織物、縫製などの労働集約的部門では発展途上国の低賃銀が利用され競争力において、先進国はたちうちできなくなってきた。日本でも衣類などの繊維二次製品輸入急増は、日本資本の海外進出の影響もあるが、発展途上国、中国などの競争力の増大の結果でもあった。それが日本の繊維産業の生産力の低下の一因となった。

第32表は国別・地域別綿紡機、織機の保有状況である。綿紡機は1939年に1

第32表 各国別・地域別綿紡機数推移 (単位 1,000錠)

地域名・国名	1939	1955	1960	1965	1970	1975	1979
ヨーロッパ	88,982	70,044	53,027	49,339	47,117	48,281	47,590
北アメリカ	28,049	24,660	22,417	22,262	24,010	22,611	21,941
アメリカ	25,911	22,247	19,916	19,363	20,515	18,338	17,521
ラテンアメリカ	3,441	5,211	6,194	6,394	6,636	8,234	8,854
アフリカ	290	970	1,712	2,802	3,239	4,809	6,131
アジアおよび豪州	26,886	28,953	42,887	49,673	53,798	65,682	75,666
日本	11,502	7,961	13,218	12,728	12,365	11,700	10,432
韓国	60	364	475	629	760	1,940	3,067
インド	10,054	11,888	13,864	15,997	17,450	19,544	20,681
中国	4,730	5,680	9,600	11,800	13,300	18,000	25,500
世界合計	147,648	129,838	126,237	130,474	135,469	149,617	160,183

(注) ヨーロッパにはソ連をはじめとする東欧社会主義国を含む。

(資料) I. T. M. F. (出所) 『紡績事情参考書』。

億4,700万錘あったが、40年後の1979年は1億6,000万錘とわずか8%の増加でしかない。そして1939年の状況は先進資本主義国が精紡機の約90%を所有していたが、79年には50%の所有率にまで低下している。すなわち精紡機に関しては設備の増加率はゆるやかなものであるがその所有状況には大きな変化があるということである。とくに最近年においては発展途上国ラテン・アメリカ、アフリカ、アジアのすべての地域で所有率が上昇しているのである。これらの発展途上国へは先進資本主義諸国の繊維資本が進出しているとはいえ、天然繊維原料の生産国でもある発展途上国が自ら製品を生産していくという方向に進んでいることを示しており、今後もこのような傾向であるといえよう。発展途上国の設備所有の増加傾向に比して先進資本主義国の設備が減少しているのは、精紡機それ自体の労働生産性が第2次世界大戦前に比して飛躍的に増大しているとはいえ、天然繊維部門をはじめとした繊維生産の縮小傾向を示しているものであろう。

織機においても精紡機と同様の傾向があらわれている。織機は1936年の307万台から1979年には自動・普通織機あわせて285万台とむしろ減少している。この織機数の減少は、ウォーター・ジェット・ルームに代表されるように織機の生産性の向上が著しく、旧式織機の廃棄が進行しているためでもあるが、ここでも先進資本主義国の所有率が低下し、発展途上国の所有率が増加していることである。しかし先進資本主義国における自動化は当然としても、発展途上国においても自動化が進展していることである。したがって同じ労働生産性の高い織機を有しているなら、賃銀の絶対的に低い発展途上国の方が、絶対的に費用価格は小さく国際競争上は有利になっていくということである。発展途上国での自動化の進展、競争力の強化は先進国資本の海外生産の進行によってもたらされている側面もあるが、一般的には先進資本主義国へ商品輸出を伴ってあらわれている。そして発展途上国の繊維生産は極東アジアの一部の国や発展途上国の政府との合併企業を除けば、実質的には先進国資本に支配されているとはいえ、先進国の繊維産業に打撃を与え、その結果は先進国繊維資本は合理化や技術革新の進行を余儀なくされているといえよう。日本では織機の自動化

第33表 各国別・地域別織機数推移

(単位 1,000台)

地域名 ・国名	年次	1936	1955	1960	1965		1970		1975		1979	
					自動	普通	自動	普通	自動	普通	自動	普通
ヨーロッパ		1,740.3	1,584.3	1,192.0	606.3	403.7	632.9	257.2	621.3	220.5	625.8	171.7
北アメリカ		628.7	429.3	385.7	335.0	16.4	292.6	13.5	368.0	10.2	294.6	9.0
アメリカ		573.5	369.1	326.2	285.0	—	230.4	—	304.8	—	223.7	—
ラテンアメリカ		96.0	155.6	173.7	82.6	70.1	89.2	50.8	133.1	84.9	141.6	84.3
アフリカ		3.3	23.4	31.2	42.1	15.5	69.8	7.4	84.4	13.4	96.8	16.7
アジアおよび豪州		601.6	696.8	844.5	402.7	729.1	579.2	663.7	794.0	646.5	808.2	605.8
日本		332.6	336.9	360.9	96.2	300.8	123.1	245.2	127.8	222.5	120.5	185.3
韓国		4.5	5.6	18.1	6.0	5.5	5.9	15.7	67.5	—	75.1	—
インド		201.5	—	205.7	28.0	181.0	36.4	172.6	40.2	167.5	45.2	161.4
中国		59.8	84.5	150.0	130.0	190.0	211.0	172.0	275.0	210.0	290.0	200.0
世界合計		3,069.8	2,889.4	2,633.1	1,468.7	1,234.8	1,663.7	992.5	2,000.8	975.5	1,967.3	887.5

(注) ヨーロッパには、ソ連をはじめとする東欧社会主義国も含まれている。

(資料) I. T. M. F. (出所) 『紡績事情参考書』。

が進展しているとはいえ、和装部門、毛布、タオル、シーツなどの織布部門では零細企業も多く旧式織機を使用せざるをえない状況で、それだけ国際競争力が低下し、輸入の増加を招く結果ともなっている(第33表)。

世界的に繊維生産は先進資本主義国から発展途上国に移行しようとしているが、それは前述のように先進国繊維資本の発展途上国への進出が大きな要因になっている。原料価格(とくに天然繊維原料)の安価なことにもよるが、労賃が絶対的に低いことにもよっている。さらに市場としては拡大できる余地を充分に有していることにもよっているし、第3国への輸出にも有利であることにもよる。発展途上国の繊維生産は、最新鋭の工場を建設し、最新の技術を採用し行われるようになってきている。すなわち単なる低賃銀を利用した繊維生産というよりも、巨大な装置をもった生産性の高い国際競争力を有した繊維生産としてである。先進国繊維産業は長期不況下において大巾な技術革新や新技術開発が進行しておらず、むしろ日本にみられるように合理化や既存設備の部分的更新や差別化商品の生産のみを志向しなければならないような状況では、発展途上国の繊維生産は絶対的有利になる場合も存在する。したがって新技術や、設備装置を先進国が発展途上国へ輸出しないかぎりには先進国の有利性を維持することができようが、資本の行動は国際化を志向するものであり、機械設備は

もちろんのこと技術および技術者までも送られているのが現状である。資本の行動はその限りでは国民経済と対立するものとなろう。

1974—5年世界恐慌は日本繊維資本にもみられるように海外進出を停滞させ

第34表 日韓繊維貿易推移(金額)

(単位 1,000ドル)

種別 年次	繊維合計	繊維原料	糸 類	織物類		綿織物	絹織物	合繊維物	衣 類	2次製品
				綿 糸	織物類					
(輸出)										
1966	54,754	16,821	26,280	528	8,676	1,859	1,553	3,759	217	1,892
67	81,923	19,741	41,347	381	16,491	2,915	4,059	7,804	242	3,525
68	111,061	20,049	58,856	500	27,154	3,217	2,387	18,316	353	4,044
69	118,030	15,201	62,473	608	34,546	3,111	2,942	23,693	241	4,641
70	150,420	18,417	69,935	677	51,885	3,286	2,819	38,791	310	7,253
71	149,831	21,837	49,316	489	62,192	4,258	2,869	47,825	525	8,103
72	153,689	27,622	47,421	537	53,853	5,955	2,614	36,870	1,023	13,416
73	339,105	69,454	99,116	6,067	118,141	13,063	8,135	81,905	2,602	27,852
74	280,959	51,505	69,253	1,659	110,063	13,569	8,463	75,797	2,169	29,674
75	241,116	26,296	49,558	884	113,436	12,353	7,443	76,538	2,292	32,385
76	302,977	33,312	58,024	1,715	143,597	20,478	7,364	96,323	2,843	46,266
77	317,582	33,113	79,415	2,682	146,726	22,418	6,190	103,601	2,154	38,349
78	337,501	27,596	93,423	1,028	155,978	25,035	7,773	104,928	2,235	42,656
79	327,191	33,927	71,915	1,902	164,731	25,645	7,887	114,428	1,802	40,945
80	311,066	38,569	72,404	2,992	153,847	25,656	5,929	105,373	1,258	32,227
81	349,071	41,269	102,621	4,271	152,025	26,366	4,977	103,083	1,933	38,541
(輸入)										
1966	6,264	2,482	245	—	2,569	27	2,081	446	555	407
67	24,207	9,731	430	—	11,890	151	11,128	604	1,264	857
68	31,881	9,049	286	—	18,084	833	16,111	994	2,858	1,603
69	49,066	18,201	1,312	106	23,779	1,370	21,336	866	4,686	1,072
70	93,615	39,912	6,321	2,840	33,696	1,803	30,201	1,500	12,408	1,268
71	122,138	43,130	20,519	13,284	36,730	4,588	30,831	1,142	19,489	2,269
72	184,005	65,195	20,038	14,844	54,984	10,520	41,305	2,471	35,147	8,526
73	537,337	83,126	46,337	19,159	142,592	35,380	78,004	22,946	224,783	39,578
74	609,905	82,036	51,790	35,303	125,254	15,852	81,678	23,063	317,559	32,858
75	441,639	34,818	101,272	18,050	113,066	9,683	92,762	9,186	183,702	9,625
76	688,376	24,601	106,627	31,104	196,288	11,162	165,756	17,507	338,078	22,018
77	688,909	50,902	81,623	35,526	168,489	8,510	128,387	30,660	358,481	20,039
78	1,076,590	82,289	203,870	149,926	262,573	19,781	162,542	79,068	485,855	38,949
79	1,259,017	49,175	270,686	206,625	290,502	34,086	182,656	71,666	600,565	46,427
80	862,034	31,992	213,990	144,881	186,931	19,174	110,011	56,756	398,761	30,172
81	956,492	7,179	170,065	126,779	205,765	17,368	108,730	78,369	539,621	33,508

(出所) 『日本貿易月表』より作成。

ている。それだけ繊維資本の過剰資本の存在が小さくなっているということ、借入によってでも海外生産を増加しうる状況下でないということであろうし、

第35表 日韓繊維貿易推移(数量) (単位 糸類, 衣類, 2次製品トン)
織物数 1,000m²)

種別 年次	繊維合計 (トン)	繊維原料 (トン)	糸類		織物類	綿織物	絹織物	合繊維物	衣類	2次製品
			糸	綿糸						
(輸出)										
1966	36,232	16,466	16,128	412	20,567	5,735	659	9,061	43	536
67	46,856	17,582	23,495	151	35,178	7,365	1,424	22,185	28	1,018
68	59,665	19,646	29,694	156	68,626	7,441	971	53,007	30	1,356
69	59,361	16,833	31,224	178	83,517	7,032	1,229	67,285	34	1,310
70	68,830	20,157	31,252	184	126,755	7,949	931	109,036	35	2,868
71	73,904	25,280	26,085	119	158,676	9,111	1,013	136,449	59	3,087
72	75,269	30,611	22,696	125	110,000	10,956	704	85,890	128	6,338
73	118,563	50,859	34,547	1,786	153,786	16,393	1,324	123,644	263	9,380
74	72,618	25,554	18,739	264	135,253	15,889	1,295	108,681	253	8,898
75	62,518	13,512	18,328	210	146,986	15,387	1,141	116,436	273	9,096
76	71,269	16,913	19,485	425	160,191	22,543	1,229	122,141	249	12,176
77	82,479	19,482	29,621	505	169,496	21,670	858	135,973	176	10,677
78	73,987	15,235	32,059	128	145,916	20,953	868	112,243	119	7,581
79	58,155	18,469	18,443	238	124,660	17,611	599	96,643	89	5,170
80	52,711	17,797	16,548	372	115,853	17,439	493	87,846	54	3,727
81	58,372	18,369	23,190	524	111,440	17,358	395	83,739	68	3,423
(輸入)										
1966	859	350	125	—	1,934	204	545	1,120	48	171
67	1,802	754	186	—	4,053	647	2,449	944	185	218
68	2,647	624	290	—	10,665	4,817	3,727	1,867	372	228
69	4,742	1,545	498	113	15,203	7,748	5,248	1,994	676	222
70	13,622	4,932	4,390	3,036	18,137	7,377	6,381	4,147	1,629	207
71	26,684	3,245	16,580	12,701	29,429	21,867	5,921	1,431	2,408	286
72	33,712	6,029	13,725	11,558	56,981	40,902	7,734	6,975	4,534	1,411
73	74,815	7,207	14,431	8,207	173,423	87,718	8,736	66,696	25,383	6,691
74	74,745	5,401	19,176	15,184	103,150	28,596	9,052	58,235	28,794	7,177
75	47,940	4,809	16,194	10,666	55,829	16,483	10,358	25,981	18,323	1,343
76	67,566	5,244	22,130	14,871	71,714	14,682	13,802	41,763	29,805	2,044
77	69,149	4,082	21,659	15,574	78,202	7,528	10,424	59,776	32,115	1,817
78	131,752	5,047	64,912	55,817	146,808	22,127	10,778	113,402	41,225	3,040
79	138,637	3,681	73,237	63,200	135,272	25,353	8,910	100,199	39,651	4,190
80	112,175	3,695	61,691	51,010	133,146	18,150	7,145	107,523	27,154	3,150
81	108,630	2,957	49,433	42,579	142,315	18,063	6,961	116,687	35,643	3,352

(出所) 『日本貿易月表』より作成。

また発展途上国のいわゆるカントリーリスクが増大していることにもよろう。

今日の日本繊維産業の生産の停滞ないし低下は、国際的競争力の相対的低下とその結果としての輸入増大が大きな原因になっている。この輸入増はとりわけ極東アジア、中国に集中している。日本と韓国との繊維貿易の推移を示したのが第34、35表である。この表から明らかのように日韓繊維貿易は、1970年代の初めまでは日本の出超であった。しかし1972年以降は日本の入超に転じ、最近では日本の輸出は3億ドル台で推移しているが、韓国からの輸入は1979年の12億6,000万ドルを最高にして10億ドル前後となっており、大巾な入超を続けている。とくに韓国からの輸入は、日本紡績協会がダンピング提訴をした綿糸、綿織物、および衣類が多く、合繊製品の輸入も拡大の方向にある。

韓国は戦前の日本資本主義のように繊維産業の比重は高く、輸出においても総輸出の30%前後は繊維品に依存している。韓国の繊維生産は日本に比して絶対的な低賃銀にある労働力を利用して行っているのであるが(第36表)、他方で労働生産性、工場規模などで日本の繊維資本を超える資本も存在するようになっている。例えば日本での綿紡・毛紡績の最大工場は都築紡績糸貫工場で精紡機178,196錠、織機1,510台であるが、韓国の最大工場は大農・清州工場で精紡機40万錠を所有しており、一社平均でも14万錠と日本の一社平均11万錠よりも規模が大きくなっている。したがって綿紡に関しては日本よりも労働生産性が¹⁾高く「日本向け綿糸輸出価格は日本の市況より約10%は低い」輸出価格を設定することが可能になり、日本への輸出を増加させているのである。

また合繊においても日本の合繊資本との合弁企業を設定し、プラント輸入、技術導入などを行って生産を増大させている。とくに韓国財関係の合繊企業は、

第36表 繊維関連製造業の日韓賃金比較 (単位 円 ウォン)

年次		1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
国別										
日本	紡織	59,924	70,069	89,536	103,992	113,878	129,883	137,625	150,864	165,474
	被服	45,876	53,416	69,948	85,686	96,001	107,948	113,226	122,015	129,695
韓国	紡織	13,335	15,508	19,143	37,571	33,393	45,681	56,698	74,480	98,574
	被服	12,071	14,633	14,952	19,931	25,152	35,789	45,737	60,878	80,478

(出所)「国際労働統計年鑑」1980年。

日本資本から「自立化」の傾向にあり、独自の生産体制を確立しようとしていることは前述の帝人の例にも示した通りである。そして合繊は、ナイロン、アクリル、ポリエステル¹⁾の3大合繊を中心に生産設備の増強を計画している。1982年3月の生産能力は日産1,416トンであったが、それを1986年には日産2,240トンと60%もの大巾な増加計画である。これは日本の化・合繊生産の約60%におよぶものであり、アメリカ、日本、ソ連、西ドイツに次ぐ合繊生産国となるものである。また綿紡機も現有の326万錠から50%増の500万錠に増強し²⁾、繊維輸出においても1981年の61億8,600万ドルから1986年には約2倍の119億ドルに増大する計画をもっている(第37表)。日本の1981年の繊維輸出は70億ドルであったから、韓国は日本を抜いて世界最大の繊維輸出国をめざしていることになる。このように韓国での繊維生産がさらに拡大するということになる、日本の繊維産業はますます状況を悪化させることになろう。日本の繊維輸出は、生産量の約30%を占め、その約20%が韓国向けとなっている。韓国の計画は日本の韓国向け輸出を、一層困難化し、逆に輸入の急増を招き、日本繊維産業の生産拡大は不可能になってくるであろう。韓国綿糸のダンピング提訴はかつて

第37表 韓国の第5次5か年計画の繊維類輸出目標(単位 100万ドル)

種別	年次	1981	1982	1983	1984	1985	1986
繊維合計		6,186	7,100	8,100	9,080	10,470	11,900
糸類		622	710	1,041	1,230	1,492	1,779
綿糸		276	320	417	478	564	651
毛糸		76	90	123	154	189	229
合繊糸		242	270	461	557	691	841
生糸類		26	30	35	41	48	58
織物類		1,705	1,980	2,483	2,856	3,377	3,933
綿織物		296	344	436	498	585	678
毛織物		98	104	143	170	208	250
合繊織物		949	1,120	1,455	1,697	2,045	2,414
絹織物		114	120	140	153	170	190
製品類		3,859	4,410	4,410	4,994	5,601	6,188
綿製品		92	115	115	125	135	145
織物類		2,039	2,300	2,300	2,693	2,970	3,328
編物類		1,041	1,200	1,200	1,448	1,600	1,750

(注) 1981年は実績, 82年以降は目標。

(出所) 『東南アジアの繊維事情(上)』日本化学繊維協会 1982年。

第38表 日本繊維資本の韓国における進出状況

日本側企業名	操業年	資本金	従業員 (派遣社員)	業種	売上高
アルパーカ縫製(64)	70	23万\$		紳士服の製造	
アルプスシャツ(40)	74.11	50万\$	140	紳士用スラックス生産	
厚木ナイロン工業 (16)	73.11	2.5億W	600(4)	繊維2次製品の生産	80年 55億W
市田(40)	73.9	25万\$		和服織物, 年産1.5万疋	
宇部日東化成, 三井物産(各22.5)	72.1	2.07億W	268	ポリプロピレン, ポリエステルの製造	
エフワン	71			紳士用背広の生産	
エリガン(40)	73.9	13万\$	350(2)	セーター製造 年産40~80万枚	
大西衣料(30)	76.9	1億W	100(1)	繊維2次製品の製服	80年 100万\$
岡本(20)	73.12	8,000万W	90(0)	くつ下製造	79年 100万\$
金商又一(19.32)	78.2	5億W	100(1)	羊毛の洗毛, トップの製販	79年 35億W
クラレ(60)	76.3	11.2億W	458(3)	ビニロン・パロックの製販	
丸紅(15)					
グンゼ(38.9)	81.7	6.66億W	650(6)	綿・メリヤス肌着生産	80年 938万\$
三井物産(11.1)	(資参)				
小杉産業(20)	73.1	9,000万W	93(2)	メリヤス製品の製販	
トーマン(29)					
シルバーシャツ早瀬 (10)	74.1	1億W	290(0)	紳士用ドレスシャツ	80年 250万\$
(資参)					
兼松江商(10)					
関芳織物(40)	71.1	138万\$	250	絹織物・染色加工	
田村駒(29)	74.4	6.19億W	300	白絹地, 帯地, ヨーロッパ向デジ	
大和紡績(28.7)	70.9	2.1億W	917(4)	紡績織物業	80年 131億W
帝人(33.5)	69.7	100億W	3,012(2)	ポリエステル重合, FY・SF製造	80年2.06億\$
ドリーム・カット (50)		22.4万\$		繊維品の生産	
東群縫製(40)	74.4	14.2万\$	(10)	コートなどの生産	
東三井物産(10)	74.8	6億W	357(0)	アクリル糸, アクリル毛混紡糸紡績	80年 88億W
(資参)					
東レ(19.85)	71.8	60億W	1,500(1)	ナイロンフィラメント重合, 製糸	80年 882億W
(資参)					
東レ(19.8)	71.4	50億W	1,500(1)	ポリエステルフィラメント重合, 製糸	80年 623億W
東三井物産(8.2)					
東レ(23.53)	72.7	100億W	2,553(1)	ポリエステルステープル重合製糸, 紡績	80年 780億W
東三井物産(6.08)					
中村被服(40)	73.11	12.5万\$	180	作業服, 園児服	
日本編物(47)	73.3	43万\$	200(1)	くつ下生産	
日本バイリーン(30)	73	2.5億W		不織布の生産	
ノブヤ商店(49.5)	73	4,800万W	(0)	ニット衣料セーター	80年12.6億W
浜屋商事(49)	74.1	10.1万\$	590(2)	縫製, ミシン280台	79年 500万\$
美成産業(49)	73.1	60億W	300(0)	婦人用下着の製造	79年 300万\$

日本側企業名	操業年	資本金	従業員 (派遣社員)	業種	売上高
福知山(23.3) 三井物産(11.1) 丸糸商店(7.8)	72.8	6.6億W	642(4)	メリヤス肌着製造	
双葉商事(49)	73.1	8,000万W		セーター等の生産	
マックス・ニット (20)	77.10	1.6億W	200(1)	くつ下製造	
牧村(49)	69.8	9.8万\$	200(1)	スラックス・コート ³⁾ の生産	
牧村(4) ベルファイブ(36)	74.3	7.2万\$	100	紳士用スラックス縫製	
三井石油化学工業 (15)	74.7 (資参)	151億W	30(1)	ポリエステル繊維原料の製造	
三菱商事(37) 新酒伊商事(3)	75.5	8億W	500	繊維の製織、染色・加工	80年 40億W
南(40)	73.4	10万\$		ニットセーター月産3万枚	
ヤマトシャツ(40)	73.10	1.7億W	450(1)	シャツ製造	79年25.82億W
友愛、岩滝繊維 (100)	70	8万\$		メリヤスシャツ生産	
レナウ ク ラ レ(10)	73.12	10億W	1,200(8)	紳士服、ニットシャツ製造	
ワ コ ー ル(49)	70.8	1.2億W	620(1)	婦人下着の製販	80年 46億W
第1靴下(50)		40万\$		パンスト生産月産200万足	
北播繊維(49)	71	1万\$		ギンガム製品の生産	

(注) 日本側企業名の()内は出資比率、(資参)は資本参加、なお1982年末現在のウォンと日本円との為替相場は1円=3.3ウォン。

(出所) 『海外進出企業総覧』(週刊『東洋経済臨時増刊』1982年)。

の日米繊維問題と同様に、日本の韓国繊維製品の事実上の輸入制限を行おうとするステップとして位置づけられるものであり、それだけ日本繊維産業の現況が悪化していることを示しているといえよう。

このような韓国での繊維生産の発展は、1960年代後半からの日本の繊維資本の進出が大きな要因となっている。韓国への資本進出は合織から縫製まで44件にのぼっている(第38表)。とくに縫製部門では日本の中規模資本まで進出し、韓国の低賃銀を利用し、日本に輸入するという形態をとっている。そして日本資本の多くは総合商社との合弁会社か、あるいはアパレルメーカーであり、縫製部門³⁾に関しては日本資本の韓国の下請け化が顕著になっている。

日本の繊維産業の生産の停滞ないし低下の要因は、日本の韓国への資本進出にも示されたように、発展途上諸国向けの資本進出、海外生産も大きな要因になっている。1960年代後半から急増した日本繊維資本の海外進出は、1970年代

の中ごろまで続いた。いわゆる「高度成長」の終りを告げる中で、日本繊維資本は海外での利潤獲得をめざしたのであった。それは輸出の相対的低下とあいまって、国内での繊維生産の絶対的拡大が困難になってきた状況下で、過剰資本、過剰設備、過剰人員の処理を目的としていた。東レ、帝人にみられるような多国籍企業化の進展である。例えば東レにおいては1980年の海外生産高は7億8,900万ドルにもものぼり、国内売上高5,300億の約40%を占めるほどにもなっている。しかしこの海外進出も1970年代後半からは減少している。75年～80年まで件数として58件となっているのはほとんどが販売会社および持株会社あるいは情報収集を目的としているなど、海外生産を目的としているものは少なくなっている（第39、40表）。

世界不況の長期化が進行するなかで繊維資本をして、国内から国外への進出あるいは多国籍企業化への方向という資本蓄積の新たな形態を変更せざるをえなくなったのである。繊維資本は国内での繊維生産の絶対的拡大の困難さの捌

第39表 日本繊維企業の地域別・国別海外進出状況（1981年6月末）

地域名 ・国名	産業名・ 年次	全産業	製造業	繊維業	～64年 65～69年 70～74年 75～79年 80～				
					～64年	65～69年	70～74年	75～79年	80～
世界		6,865	2,631	304	35	57	144	52	6
アジア		2,713	1,689	204	19	43	102	30	3
韓国		352	319	44	—	2	35	4	1
台湾		463	427	44	2	24	15	1	—
香港		478	93	16	2	3	7	2	—
タイ		304	176	29	8	7	12	1	—
シンガポール		403	206	9	2	3	3	1	—
マレーシア		224	152	14	1	1	4	7	1
フィリピン		163	100	11	1	—	8	2	—
インドネシア		218	138	26	—	—	16	10	—
西アジア		98	33	1	—	—	1	—	—
ヨーロッパ		987	148	11	—	1	3	6	—
北アメリカ		1,640	282	15	—	1	5	8	1
アメリカ		1,469	258	14	—	1	5	7	1
ラテンアメリカ		827	335	42	4	4	21	7	—
ブラジル		395	196	25	—	—	14	5	—
アフリカ		210	62	24	7	7	8	1	—
太平洋州		396	81	7	1	1	4	—	2

（出所）「海外進出企業総覧」。

第40表 化合繊・綿紡企業の海外進出状況(1980年)
(単位 投融資 億円, 生産高 100万ドル)

企業名	海外投融資残高	関係会社数	海外生産高
東レ	552	42	789
帝人	368	28	525
旭化成	227	14	140
東洋紡	185	23	150
鐘紡	120	15	174
倉敷紡	62	6	n. a.
都築紡	49	2	n. a.
クラレ	48	9	n. a.
ユニチカ	48	14	102
大和紡	40	6	56
三菱レイヨン	36	14	n. a.

n. a. 不明
(出所) 『海外進出企業総覧』。

け口として海外に進出していった。また国内では繊維生産に代わって生産・技術上の延長線上にある製品の生産・多角化生産を志向していった。それが売上高増や利潤増につながっていった。しかし長期不況と発展途上国とくに極東アジア諸国の繊維生産の拡大は、海外進出も後退させ、繊維生産それ自体も危機的状況を迎えることとなった。こうして今日の繊維産業は、繊維生産の絶対的縮小を阻止しながら非繊維部門の拡大をはからねばならなくなった。また新技術の導入(炭素繊維など)、差別化商品の開発、そして設備更新をも迫られている。他方では企業の再編成、外国資本との提携による国際的寡占体制の確立なども行われようとしている。しかし繊維産業では一時的に生存の条件を整えたとしても発展途上国を中心とする輸出攻勢に対してはただちに対応しなければならず、それは現実には鐘紡、東洋紡などでの綿紡の減産、日東紡でのレーヨン設備2割廃棄などとして生じているし、またカネボウ合繊のように遊休設備・過剰設備の外国への輸出という形態で処理しようとしているのであって、決して簡単なものではないであろう。さらに企業の再編成や合理化などが必至の状況の下では、多量の過剰労働者を生むことになろう。70年代の過剰労働者は、多角化生産・経営の進行の中で子会社・関連会社に向出させることが可能であったが今日の状況はそれをも困難にしている。そして綿紡にみられるように中

小資本の倒産などが生じており、繊維産業の不況は、単に繊維部門のみでなく国民経済全体の経済構造に波及する問題として位置づけなければならないであろう。

本稿では繊維産業と繊維資本の対外関係を中心に考察してきたが、この問題は単に繊維をめぐる国民経済内の問題、国際分業・外国貿易の問題のみならず、今日の世界経済の諸特徴の中で、いわば世界経済・国際分業関係の再編の中で位置づけねばならない問題であろう。ただ繊維という一産業部門から今日の世界経済の特徴の一端を明らかにすることも可能であり、その試みが本稿の分析視角をなしたのである。

- 1) 『毎日新聞』1982年7月27日。
- 2) 「東南アジアの経済事情(上)」日本化学繊維協会, 1982年7月。
- 3) 総合商社およびアパレルメーカーによる韓国での現地生産と、その生産物の日本への輸入は、総合商社およびアパレルメーカーに多額のマージンを保証している。次の表は1つの例であるが、下の表からも明らかのように、日本の生産物を取り扱うよりもマージン率は高く、国内における繊維生産の停滞とは無関係に輸入が増大される一因ともなっている。

女子スーツ・ドレスを韓国などの数量契約工場から輸入する場合	
()内は小売価格を100とした場合の指数	
輸入業務者	輸入商社
輸入企画者	アパレルメーカー
商品企画者	アパレルメーカー
原料調達者	現地企業
作業スケジュール	企画立案—入荷の5か月前 生産発注—入荷の3か月前
販売ルート	アパレルメーカー→小売店(専門店, 量販店)
仕入価格および	輸入商社仕入価格 1,400円/点(24)
販売価格	アパレル仕入価格 1,900円/点(33)
	アパレル販売価格 3,700円/点(65)
	小売価格 5,800円/点(100)

(出所) 「輸入繊維製品の流通実態調査報告書」(繊維工業構造改善事業協会) 1982年。